

令和5年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	72,879,000	71,797,000	1,082,000	3
事業勘定	72,640,000	71,564,000	1,076,000	/
直営診療勘定	239,000	233,000	6,000	/
介護保険事業	60,141,000	58,944,000	1,197,000	77
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	290,000	250,000	40,000	125
後期高齢者医療事業	10,904,000	10,708,000	196,000	141
自動車駐車場事業	1,080,000	1,400,000	△ 320,000	169
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	3,266,000	759,000	2,507,000	185
公共用地先行取得事業	2,957,000	3,345,000	△ 388,000	219
財 産 区	89,800	223,000	△ 133,200	235
公 債 管 理	53,047,000	53,993,000	△ 946,000	263
合 計	204,653,800	201,419,000	3,234,800	/

公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	581,563	520,413	61,150	281
下水道事業	31,369,291	31,175,841	193,450	329
合 計	31,950,854	31,696,254	254,600	/

令和5年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ72,640,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ239,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 14,896,000
	5 国民健康保険税	14,896,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		50,131,000
	10 県補助金	50,131,000
32 財産収入		3,000
	5 財産運用収入	3,000
35 繰入金		6,987,000
	5 一般会計繰入金	5,310,000
	10 基金繰入金	1,677,000
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		462,900
	5 延滞金及び過料	352,000
	15 雑入	110,900
歳入合計		72,640,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 780,000
	5 総務管理費	551,454
	10 徴税费	227,881
	15 運営協議会費	665
10 保険給付費		49,664,000
	5 療養諸費	43,017,100
	10 高額療養費	6,310,600
	15 移送費	600
	20 出産育児諸費	250,700
	25 葬祭諸費	60,000
	30 傷病手当諸費	25,000
22 国民健康保険事業費納付金		21,273,000
	5 医療給付費分	14,303,300
	10 後期高齢者支援金等分	5,128,700
	15 介護納付金分	1,841,000
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		725,935
	2 特定健康診査等事業費	545,066
	5 保健事業費	180,869
32 基金積立金		3,000
	5 基金積立金	3,000
40 諸支出金		183,965
	5 償還金及び還付加算金	162,500
	15 繰出金	21,465
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		72,640,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳入

款	項	金額
5 診療収入		千円 147,496
	5 外来収入	116,656
	10 その他の診療収入	30,840
10 使用料及び手数料		894
	3 使用料	204
	5 手数料	690
20 繰入金		81,465
	5 他会計繰入金	60,000
	10 事業勘定繰入金	21,465
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		6,145
	7 受託事業収入	5,145
	10 雑入	1,000
歳入合計		239,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 169,372
	5 施設管理費	169,372
10 医業費		64,148
	5 医業費	64,148
20 公債費		3,880
	5 公債費	3,880
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳出合計		239,000

第2表 債務負担行為(事業勘定)

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 徴 収 金 事 務 費	令和5年度から 令和7年度まで	千円 61,159

国 民 健 康 保 険 事 業
特別会計予算に関する説明書

令和5年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 国民健康保険税 14,896,000千円
 項 5 国民健康保険税 14,896,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 一般被保険者国民健康保険税	14,894,000	14,662,000	232,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年課税分	13,802,000	1 医療給付費分現年課税分	9,124,000
		税率	6.05%
		調定見込額	6,048,560千円
		徴収率見込	93.63%
		所得割額	5,663,267千円
		納税義務者	140,000人
		税率	25,500円
		調定見込額	2,562,780千円
		徴収率見込	93.63%
		被保険者均等割額	2,399,531千円
		課税対象世帯数	96,900世帯
		税率	17,000円
		調定見込額	1,133,400千円
		徴収率見込	93.63%
		世帯別平等割額	1,061,202千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,437,000
		税率	2.30%
		調定見込額	2,265,632千円
		徴収率見込	93.63%
		所得割額	2,121,311千円
		納税義務者	140,000人
		税率	10,000円
		調定見込額	1,005,100千円
		徴収率見込	93.63%
		被保険者均等割額	941,075千円
		課税対象世帯数	96,900世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	400,100千円
		徴収率見込	93.63%
		世帯別平等割額	374,614千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,241,000
		税率	2.15%
		調定見込額	828,430千円
		徴収率見込	93.63%
		所得割額	775,659千円
		納税義務者	45,900人
		税率	9,500円
		調定見込額	322,000千円
		徴収率見込	93.63%
		被保険者均等割額	301,489千円
		課税対象世帯数	40,300世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	174,999千円
		徴収率見込	93.63%
		世帯別平等割額	163,852千円
10 滞納繰越分	1,092,000	1 医療給付費分滞納繰越分	720,000
		調定見込額	2,125,148千円
		徴収率見込	33.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	264,000
		調定見込額	779,221千円
		徴収率見込	33.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分	108,000
		調定見込額	318,772千円
		徴収率見込	33.88%

款 5 国民健康保険税
項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 退職被保険者等国民健康保険税	千円 2,000	千円 3,000	千円 △1,000
計	14,896,000	14,665,000	231,000

節		説明	
区分	金額		
10 滞納繰越分	千円 2,000	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	千円 1,300 3,837千円 33.88%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	400 1,181千円 33.88%
		3 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	300 885千円 33.88%

款 10 使用料及び手数料 100千円
項 5 手数料 100千円

5 総務手数料	100	0	100
計	100	0	100

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

款 25 県支出金 50,131,000千円
項 10 県補助金 50,131,000千円

11 保険給付費等交付金	50,131,000	50,203,000	△72,000
計	50,131,000	50,203,000	△72,000

5 普通交付金	49,198,200	1 普通交付金	49,198,200
10 特別交付金	932,800	1 保険者努力支援制度分	261,000
		2 特別調整交付金分	201,800
		3 都道府県繰入金分	360,000
		4 特定健康診査等負担金分	110,000

款 32 財産収入 3,000千円
項 5 財産運用収入 3,000千円

5 利子及び配当金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 利子収入	3,000	1 国民健康保険財政調整基金	3,000
--------	-------	----------------	-------

款 35 繰入金 6,987,000千円
項 5 一般会計繰入金 5,310,000千円

5 一般会計繰入金	5,310,000	5,262,000	48,000
-----------	-----------	-----------	--------

10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,040,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,040,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 3 5 繰入金
項 5 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(一般会計繰入金)			
計	5,310,000	5,262,000	48,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
15 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,198,000	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,198,000
17 未就学児均等割保険税繰入金	44,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	44,000
20 職員給与費等繰入金	750,000	1 職員給与費等繰入金	750,000
25 出産育児一時金繰入金	167,000	1 出産育児一時金繰入金	167,000
30 財政安定化支援事業繰入金	144,000	1 財政安定化支援事業繰入金	144,000
35 その他一般会計繰入金	967,000	1 その他一般会計繰入金	967,000

款 3 5 繰入金
項 1 0 基金繰入金 1,677,000千円

5 基金繰入金	1,677,000	880,000	797,000
計	1,677,000	880,000	797,000

5 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,677,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,677,000
-------------------	-----------	-------------------	-----------

款 4 0 繰越金 160,000千円
項 5 繰越金 160,000千円

5 繰越金	160,000	160,000	0
計	160,000	160,000	0

5 繰越金	160,000	1 前年度剰余金	160,000
-------	---------	----------	---------

款 4 5 諸収入 462,900千円
項 5 延滞金及び過料 352,000千円

5 一般被保険者延滞金	350,000	270,000	80,000
10 退職被保険者等延滞金	2,000	2,000	0
計	352,000	272,000	80,000

5 一般被保険者延滞金	350,000	1 国民健康保険税延滞金	350,000
5 退職被保険者等延滞金	2,000	1 国民健康保険税延滞金	2,000

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 110,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0
10 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
15 一般被保険者返納金	40,000	40,000	0
20 退職被保険者等返納金	100	100	0
35 雑入	700	8,800	△8,100
計	110,900	119,000	△8,100

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般被保険者 保険給付費賠 償金	千円 70,000	1	一般被保険者保険給付費賠償金 千円 70,000
5 退職被保険者 等保険給付費 賠償金	100	1	退職被保険者等保険給付費賠償金 100
5 一般被保険者 保険給付費返 納金	40,000	1	一般被保険者保険給付費返納金 40,000
5 退職被保険者 等保険給付費 返納金	100	1	退職被保険者等保険給付費返納金 100
5 雑入	700	1 2 3 4 5	前渡金等預金利子収入 1 労働保険被保険者負担金 265 診療報酬明細書等複写費用 234 指定公費負担医療立替収入 100 委託事業施設等貸付収入 100

歳出

款 5 総務費 780,000千円
 項 5 総務管理費 551,454千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 546,007	千円 527,951	千円 18,056	千円	千円	千円 522 諸収入	千円 545,485
10 国保団体連 合会負担金	5,447	5,620	△173				5,447
計	551,454	533,571	17,883	0	0	522	550,932

節		説明	千円		
区分	金額				
1 報酬	千円 27,573	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円 253,599 292,408		
2 給料	92,140				
3 職員手当等	90,943				
4 共済費	41,271				
8 旅費	1,839				
10 需用費	8,254				
11 役務費	8,003				
12 委託料	268,966				
13 使用料及び賃 借料	2,339				
17 備品購入費	106				
18 負担金、補助 及び交付金	4,573				
18 負担金、補助 及び交付金	5,447			国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	千円 5,447
				1 国民健康保険団体連合会負担金	

款 5 総務費
 項 10 徴税费 227,881千円

5 賦課徴収費	227,881	242,519	△14,638			15 諸収入	227,866
計	227,881	242,519	△14,638	0	0	15	227,866

2 給料	46,170	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	千円 107,370 120,511 115,368 5,143		
3 職員手当等	44,000				
4 共済費	17,200				
8 旅費	54				
10 需用費	425				
11 役務費	62,423				
12 委託料	57,440				
13 使用料及び賃 借料	169				
				1 職員給与費	
				2 賦課徴収金事務費	
				(1) 賦課徴収金事務費	
				(2) 賦課徴収金事務費 (債務負担行為)	

款 5 総務費
項 1 5 運営協議会費 665千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 運営協議会費	千円 665	千円 675	千円 △10	千円	千円	千円	千円 665
計	665	675	△10	0	0	0	665

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1 運営協議会経費
8 旅費	5	
10 需用費	10	
13 使用料及び賃借料	20	
		千円 665

款 1 0 保険給付費 49,664,000千円
項 5 療養諸費 43,017,100千円

5 一般被保険者療養給付費	42,300,000	42,300,000	0	42,300,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	1,500	5,000	△3,500	1,500 県支出金			
15 一般被保険者療養費	555,100	600,200	△45,100	555,000 県支出金		100 諸収入	
20 退職被保険者等療養費	500	700	△200	500 県支出金			
25 審査手数料	160,000	165,000	△5,000	160,000 県支出金			
計	43,017,100	43,070,900	△53,800	43,017,000	0	100	0

18 負担金、補助及び交付金	42,300,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	42,300,000
18 負担金、補助及び交付金	1,500	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	1,500
18 負担金、補助及び交付金	555,100	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	555,000 100
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	500
11 役務費	160,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診療報酬審査支払手数料	160,000

款 1 0 保険給付費
項 1 0 高額療養費 6,310,600千円

5 一般被保険者高額療養費	6,300,000	6,300,000	0	6,170,000 県支出金			130,000
10 退職被保険者等高額療養費	500	2,000	△1,500	500 県支出金			

18 負担金、補助及び交付金	6,300,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	6,300,000
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	500

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 10,000	千円 9,000	千円 1,000	千円 10,000 県支出金	千円	千円	千円
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	200	△100	100 県支出金			
計	6,310,600	6,311,200	△600	6,180,600	0	0	130,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 10,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費 10,000
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 100

款 10 保険給付費
項 15 移送費 600千円

5 一般被保険者移送費	500	1,000	△500	500 県支出金			
10 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金			
計	600	1,100	△500	600	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	500	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費 500
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費 100

款 10 保険給付費
項 20 出産育児諸費 250,700千円

5 出産育児一時金	250,500	243,600	6,900				250,500
10 支払手数料	200	200	0				200
計	250,700	243,800	6,900	0	0	0	250,700

18 負担金、補助及び交付金	250,500	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金 250,500
11 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料 200

款 10 保険給付費
項 25 葬祭諸費 60,000千円

5 葬祭費	60,000	55,000	5,000				60,000
計	60,000	55,000	5,000	0	0	0	60,000

18 負担金、補助及び交付金	60,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費 60,000
----------------	--------	---------------------------------

款 1 0 保険給付費

項 3 0 傷病手当諸費 25,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 傷病手当金	千円 25,000	千円 8,000	千円 17,000	千円 25,000 県支出金	千円	千円	千円
計	25,000	8,000	17,000	25,000	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 25,000	傷病手当金の支給に要する経費 1 傷病手当金 25,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 21,273,000千円

項 5 医療給付費分 14,303,300千円

5 一般被保険者医療給付費分	14,302,300	13,607,000	695,300			2,148,000 繰入金	12,154,300
10 退職被保険者等医療給付費分	1,000	1,500	△500				1,000
計	14,303,300	13,608,500	694,800	0	0	2,148,000	12,155,300

18 負担金、補助及び交付金	14,302,300	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分 14,302,300
18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費分 1,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 0 後期高齢者支援金等分 5,128,700千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	5,128,400	4,676,000	452,400			810,000 繰入金	4,318,400
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	300	500	△200				300
計	5,128,700	4,676,500	452,200	0	0	810,000	4,318,700

18 負担金、補助及び交付金	5,128,400	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 5,128,400
18 負担金、補助及び交付金	300	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 300

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 5 介護納付金分 1,841,000千円

5 介護納付金分	1,841,000	1,906,000	△65,000			280,000 繰入金	1,561,000
計	1,841,000	1,906,000	△65,000	0	0	280,000	1,561,000

18 負担金、補助及び交付金	1,841,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,841,000
----------------	-----------	--

款 2 5 共同事業拠出金 100千円
 項 5 共同事業拠出金 100千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 その他共同 事業拠出金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金
		千円 100

款 3 0 保健事業費 725,935千円
 項 2 特定健康診査等事業費 545,066千円

5 特定健康診 査等事業費	545,066	505,436	39,630	110,000 県支出金		諸収入 53	435,013
計	545,066	505,436	39,630	110,000	0	53	435,013

1 報酬	8,742	職員の人件費並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費	
3 職員手当等	1,482		1 職員給与費 11,633
4 共済費	894		2 特定健康診査事業費 480,400
7 報償費	252		3 一般事務費 53,033
8 旅費	575		
10 需用費	5,358		
11 役務費	5,577		
12 委託料	521,380		
13 使用料及び賃 借料	85		
17 備品購入費	143		
18 負担金、補助 及び交付金	578		

款 3 0 保健事業費
 項 5 保健事業費 180,869千円

5 保健衛生普 及費	180,869	207,739	△26,870			諸収入 9	180,860
計	180,869	207,739	△26,870	0	0	9	180,860

1 報酬	1,601	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費	
3 職員手当等	269		1 職員給与費 2,166
4 共済費	215		2 健康診査等事業費 8,930
8 旅費	81		3 人間ドック等助成事業費 116,800
10 需用費	1,398		4 その他事業費 52,973
11 役務費	15,524		
12 委託料	161,781		

款 3 2 基金積立金 3,000千円
 項 5 基金積立金 3,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 3,000	基金の積立てに要する経費 1 国民健康保険財政調整基金積立金 3,000

款 4 0 諸支出金 183,965千円
 項 5 償還金及び還付加算金 162,500千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	161,000	161,000	0				161,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	500	500	0				500
15 国庫支出金返納金	1,000	2,000	△1,000				1,000
計	162,500	163,500	△1,000	0	0	0	162,500

22 償還金、利子及び割引料	161,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金 161,000
22 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金 500
22 償還金、利子及び割引料	1,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金 1,000

款 4 0 諸支出金
 項 1 5 繰出金 21,465千円

5 直営診療勘定繰出金	21,465	16,460	5,005	21,465 県支出金			
計	21,465	16,460	5,005	21,465	0	0	0

27 繰出金	21,465	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金 21,465
--------	--------	--

款 4 5 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000
--------	--------	-------------------------------------

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(49) 36	37,916	138,310	136,694
前 年 度	(50) 37	36,665	143,040	138,071
比 較	(△ 1) △ 1	1,251	△ 4,730	△ 1,377

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,390	18,970	0	3,630
	前 年 度	5,780	19,360	0	3,470
	比 較	△ 390	△ 390	0	160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	400	0	2,610
	前 年 度	20	300	0	3,070
	比 較	100	100	0	△ 460

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
317,776	64,224	382,000	
△ 4,856	△ 4,644	△ 9,500	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	42,054	27,620	2,650	33,150	0
0	43,031	25,760	3,380	33,800	0
0	△ 977	1,860	△ 730	△ 650	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 36	—	138,310	129,430
前 年 度	(3) 37	—	143,040	130,900
比 較	(△1) △1	—	△ 4,730	△ 1,470

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,390	18,970	0	3,630
	前 年 度	5,780	19,360	0	3,470
	比 較	△ 390	△ 390	0	160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	400	0	2,610
	前 年 度	20	300	0	3,070
	比 較	100	100	0	△ 460

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	47	37,916	—	7,264
前 年 度	47	36,665	—	7,171
比 較	0	1,251	—	93

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
267,740	53,260	321,000	
273,940	58,060	332,000	
△ 6,200	△ 4,800	△ 11,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	34,790	27,620	2,650	33,150	0
0	35,860	25,760	3,380	33,800	0
0	△ 1,070	1,860	△ 730	△ 650	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
45,180	6,320	51,500	
43,836	6,164	50,000	
1,344	156	1,500	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,730	昇給に伴う増額分	2,200
		給与改定に伴う増額分	584
		その他の増減分	△ 7,514
職 員 手 当	△ 1,470	昇給に伴う増額分	1,212
		給与改定に伴う増額分	321
		制度改正に伴う増額分	1,398
		その他の増減分	△ 4,401

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分	1,398
	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当	△ 390
地 域 手 当	△ 724
通 勤 手 当	160
期 末 手 当	△ 1,724
勤 勉 手 当	△ 83
管 理 職 手 当	△ 730
時 間 外 勤 務 手 当	△ 650
特 殊 勤 務 手 当	100
休 日 勤 務 手 当	100
住 居 手 当	△ 460
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	282,122 円
	平均給与月額	343,819 円
	平均年齢	37 歳 0 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	273,278 円
	平均給与月額	328,480 円
	平均年齢	35 歳 9 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数 (令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 2	(0.0) 5.6
5 級	(0) 4	(0.0) 11.1
4 級	(0) 8	(0.0) 22.2
3 級	(3) 8	(100.0) 22.2
2 級	(0) 9	(0.0) 25.0
1 級	(0) 5	(0.0) 13.9
計	(3) 36	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	36 人		
	昇給に係る職員数 (B)	33 人		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0 人	
		4号給	26 人	
		6号給	7 人	
		8号給	0 人	
		他号給	0 人	
	比 率 (B) / (A)		91.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	37 人		
	昇給に係る職員数 (B)	34 人		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0 人	
		4号給	27 人	
		6号給	7 人	
		8号給	0 人	
		他号給	0 人	
	比 率 (B) / (A)		91.9 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	1 2月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	36 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和5

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
賦 課 徴 収 金 事 務 費	61,159		

ものについての令和4年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書（事業勘定）

令 和 5 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	61,159	0	0	0

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入歳出予算

歳入

款 5 診療収入 147,496千円
 項 5 外来収入 116,656千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 国民健康保険診療報酬収入	23,700	23,900	△200
10 社会保険診療報酬収入	20,500	20,100	400
13 後期高齢者診療報酬収入	52,900	56,100	△3,200
20 一部負担金収入	19,350	20,300	△950
25 その他の診療報酬収入	206	330	△124
計	116,656	120,730	△4,074

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 30,840千円

5 諸検査等収入	30,840	29,370	1,470
計	30,840	29,370	1,470

款 10 使用料及び手数料 894千円
 項 3 使用料 204千円

5 診療所使用料	204	199	5
計	204	199	5

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 690千円

5 文書料	690	629	61
計	690	629	61

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年分	23,700	1 国民健康保険診療報酬収入	23,700
5 現年分	20,500	1 社会保険診療報酬収入	20,500
5 現年分	52,900	1 後期高齢者診療報酬収入	52,900
5 現年分	19,350	1 一部負担金収入	19,350
5 現年分	206	1 自由診療等報酬収入	206

5 現年分	30,840	1 健康診断料等 2 健康診断料等 (随時)	22,350 8,490
-------	--------	---------------------------	-----------------

5 往診車使用料	200	1 往診車使用料	200
10 財産使用料	4	1 建物使用料	4

5 診断書料	610	1 診断書料 2 診断書料等 (随時)	410 200
10 証明書料	80	1 証明書料	80

款 2 0 繰入金 81,465千円
 項 5 他会計繰入金 60,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	60,000	56,000	4,000
計	60,000	56,000	4,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 一般会計繰入金	60,000	1 一般会計繰入金	60,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 21,465千円

5 事業勘定繰入金	21,465	16,460	5,005
計	21,465	16,460	5,005

5 事業勘定繰入金	21,465	1 事業勘定繰入金	21,465
-----------	--------	-----------	--------

款 2 5 繰越金 3,000千円
 項 5 繰越金 3,000千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
-------	-------	----------	-------

款 3 0 諸収入 6,145千円
 項 7 受託事業収入 5,145千円

5 特定健康診査等受託料	5,145	4,369	776
計	5,145	4,369	776

5 市町村国保分	2,970	1 市町村国保分 2 市町村国保分 (随時)	2,860 110
10 市町村国保以外分	2,175	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分 (随時)	2,150 25

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 1,000千円

5 雑入	1,000	2,243	△1,243
計	1,000	2,243	△1,243

5 雑入	1,000	1 電話使用料 2 労働保険被保険者負担金 3 夜間急病診療受託料 4 受益者実費負担金収入	3 102 630 265
------	-------	---	------------------------

歳出

款 5 総務費 169,372千円
 項 5 施設管理費 169,372千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 169,372	千円 163,712	千円 5,660	千円	千円	千円 21,256 繰入金 21,154 諸収入 102	千円 148,116
計	169,372	163,712	5,660	0	0	21,256	148,116

節		説明	千円	
区分	金額			
1 報酬	千円 17,132	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	31,540			1 職員給与費 107,264
3 職員手当等	42,394			2 施設運営費 11,895
4 共済費	15,834			3 一般事務費 50,213
8 旅費	484			
10 需用費	7,951			
11 役務費	2,037			
12 委託料	47,084			
13 使用料及び賃借料	3,196			
17 備品購入費	600			
18 負担金、補助及び交付金	1,120			

款 10 医業費 64,148千円
 項 5 医業費 64,148千円

5 医療用機械器具費	9,484	9,413	71			311 繰入金	9,173
10 医療用消耗器材費	5,250	5,275	△25				5,250
15 医薬品衛生材料費	40,100	39,758	342				40,100
20 検査手数料	9,314	9,335	△21				9,314
計	64,148	63,781	367	0	0	311	63,837

10 需用費	550	医療用の機械器具に要する経費	
12 委託料	4,781	1 医療用機械器具費	9,484
13 使用料及び賃借料	1,762		
17 備品購入費	2,391		
10 需用費	5,250	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	5,250
10 需用費	40,100	医薬品の購入に要する経費	
		1 医薬品衛生材料費	40,100
11 役務費	9,314	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	9,314

款 2 0 公債費 3,880千円
 項 5 公債費 3,880千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 3,511	千円 3,472	千円 39	千円	千円	千円	千円 3,511
10 利子	369	435	△66				369
計	3,880	3,907	△27	0	0	0	3,880

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 3,511	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,511
27 繰出金	369	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 369

款 2 8 諸支出金 100千円
 項 5 償還金及び還付加算金 100千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費 1 診療報酬還付金 100
--------------------	-----	-----------------------------------

款 3 0 予備費 1,500千円
 項 5 予備費 1,500千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,500
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	17,132	31,540	42,394
前 年 度	(11) 6	17,392	31,200	40,336
比 較	(0) 0	△ 260	340	2,058

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	340	4,840	0	420
	前 年 度	1,510	4,130	0	420
	比 較	△ 1,170	710	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	600	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
91,066	15,834	106,900	
88,928	17,472	106,400	
2,138	△ 1,638	500	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	10,934	6,910	2,900	2,250	0
0	9,476	6,450	2,900	2,250	0
0	1,458	460	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	31,540	39,430
前 年 度	(0) 6	—	31,200	38,800
比 較	(0) 0	—	340	630

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	340	4,840	0	420
	前 年 度	1,510	4,130	0	420
	比 較	△ 1,170	710	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	600	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	17,132	—	2,964
前 年 度	11	17,392	—	1,536
比 較	0	△ 260	—	1,428

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
70,970	14,030	85,000	
70,000	15,000	85,000	
970	△ 970	0	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	7,970	6,910	2,900	2,250	0
0	7,940	6,450	2,900	2,250	0
0	30	460	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
20,096	1,804	21,900	
18,928	2,472	21,400	
1,168	△ 668	500	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	340	昇給に伴う増額分	80
		その他の増減分	260
職 員 手 当	630	昇給に伴う増額分	45
		制度改正に伴う増額分	329
		その他の増減分	256

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考	
	職員構成の変動等に伴う増減	
	昇給に伴うはね返り分	
勤勉手当改正分	329	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当	△ 1,170	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当	700	
期 末 手 当	11	
勤 勉 手 当	115	
特 殊 勤 務 手 当	600	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)	医療職給料表
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	345,633 円	524,700 円
	平均給与月額	400,776 円	605,511 円
	平均年齢	53 歳 8 月	70 歳 0 月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	336,267 円	524,700 円
	平均給与月額	390,285 円	611,111 円
	平均年齢	52 歳 8 月	69 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	157,000 円	—	一般職 154,600 円
大学卒	188,100 円	大学6卒 253,600 円	総合職 198,500 円 一般職 185,200 円

ウ 級別職員数(令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)		医療職給料表	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 3	(0.0) 100.0
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	1 人	1 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	5 人	2 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	2 人	2 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
比 率 (B) / (A)		83.3 %	66.7 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	6 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	43.3 %	48.5 %	39.9 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末	令和4年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	千円 24,478	千円 21,006

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現 在 高 見 込 額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 3,511	千円 17,495

令和5年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

令和5年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和5年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,141,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 保険料		13,154,567
	5 介護保険料	13,154,567
10 使用料及び手数料		19,502
	10 手数料	19,502
15 国庫支出金		12,595,720
	5 国庫負担金	10,063,437
	10 国庫補助金	2,532,283
20 支払基金交付金		15,543,377
	5 支払基金交付金	15,543,377
25 県支出金		8,492,072
	5 県負担金	7,989,419
	7 県補助金	502,653
30 財産収入		5,563
	5 財産運用収入	5,563
40 繰入金		10,328,000
	5 一般会計繰入金	9,128,000
	10 基金繰入金	1,200,000
50 諸収入		2,199
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,999
歳入合計		60,141,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		1,194,934
	5 総務管理費	425,358
	10 徴収費	89,508
	15 介護認定審査会費	664,550
	20 介護サービス情報公表・調査費	15,518
10 保険給付費		55,547,242
	5 介護サービス等諸費	53,847,556
	10 高額介護サービス等費	1,699,686
20 地域支援事業費		3,293,865
	5 地域支援事業費	3,293,865
25 基金積立金		5,563
	5 基金積立金	5,563
35 諸支出金		98,396
	5 償還金及び還付加算金	25,897
	15 繰出金	72,499
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		60,141,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 徴 収 事 務 費	令和5年度から 令和7年度まで	千円 71,621

介 護 保 険 事 業
特別会計予算に関する説明書

令和5年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 保険料 13,154,567千円
 項 5 介護保険料 13,154,567千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 13,154,567	千円 12,879,259	千円 275,308
計	13,154,567	12,879,259	275,308

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 13,144,567	1 現年度分	千円 13,144,567
		65歳以上の納付義務者数	189,845人
		年額保険料	21,600円
		第1段階	36,000円
		第2段階	50,400円
		第3段階	57,600円
		第4段階	72,000円
		第5段階	79,200円
		第6段階	90,000円
		第7段階	108,000円
		第8段階	122,400円
		第9段階	144,000円
		第10段階	165,600円
		第11段階	13,277,340千円
		調定見込額	99.00%
		徴収率見込	
10 滞納繰越分	10,000	1 滞納繰越分	10,000
		調定見込額	62,500千円
		徴収率見込	16.00%

款 10 使用料及び手数料 19,502千円
 項 10 手数料 19,502千円

5 総務手数料	19,502	17,492	2,010
計	19,502	17,492	2,010

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	4,628	1 介護保険事業者指定等審査手数料 1件 10,000円～63,000円	4,628
15 介護サービス情報公表・調査手数料	14,873	1 介護サービス情報公表・調査手数料 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	14,873

款 15 国庫支出金 12,595,720千円
 項 5 国庫負担金 10,063,437千円

5 介護給付費負担金	10,063,437	9,838,597	224,840
計	10,063,437	9,838,597	224,840

5 現年度分	10,063,437	1 現年度分	10,063,437
--------	------------	--------	------------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 2,532,283千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 調整交付金	1,416,174	1,122,517	293,657
15 介護保険事業費補助金	35,356	48	35,308
20 地域支援事業交付金	886,688	878,943	7,745
25 保険者機能強化推進交付金	103,805	108,141	△4,336
30 介護保険保険者努力支援交付金	90,260	114,627	△24,367
計	2,532,283	2,224,276	308,007

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 調整交付金	1,416,174	1 調整交付金	1,416,174
5 介護保険事業費補助金	35,356	1 介護保険事業費補助金 補助率 1/2	35,356
5 現年度分	886,688	1 現年度分	886,688
5 保険者機能強化推進交付金	103,805	1 保険者機能強化推進交付金	103,805
5 介護保険保険者努力支援交付金	90,260	1 介護保険保険者努力支援交付金	90,260

款 2 0 支払基金交付金 15,543,377千円

項 5 支払基金交付金 15,543,377千円

5 介護給付費交付金	14,997,755	14,703,190	294,565
10 地域支援事業支援交付金	545,622	526,940	18,682
計	15,543,377	15,230,130	313,247

5 現年度分	14,997,755	1 現年度分	14,997,755
5 現年度分	545,622	1 現年度分	545,622

款 2 5 県支出金 8,492,072千円

項 5 県負担金 7,989,419千円

5 介護給付費負担金	7,989,419	7,859,690	129,729
計	7,989,419	7,859,690	129,729

5 現年度分	7,989,419	1 現年度分	7,989,419
--------	-----------	--------	-----------

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 502,653千円

5 地域支援事業交付金	493,864	488,264	5,600
10 地域支援事業補助金	8,789	8,789	0
計	502,653	497,053	5,600

5 現年度分	493,864	1 現年度分	493,864
5 地域支援事業補助金	8,789	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10/10	8,789

款 3 0 財産収入 5,563千円
 項 5 財産運用収入 5,563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	5,563	6,772	△1,209
計	5,563	6,772	△1,209

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 利子収入	5,563	1 介護保険給付費等支払準備基金	5,563

款 4 0 繰入金 10,328,000千円
 項 5 一般会計繰入金 9,128,000千円

5 一般会計繰入金	9,128,000	8,989,000	139,000
計	9,128,000	8,989,000	139,000

5 介護給付費繰入金	6,943,406	1 現年度分	6,943,406
7 地域支援事業繰入金	493,864	1 現年度分	493,864
9 低所得者保険料軽減繰入金	532,008	1 現年度分	532,008
10 その他一般会計繰入金	1,158,722	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	460,608 688,042 10,072

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 1,200,000千円

5 基金繰入金	1,200,000	1,400,000	△200,000
計	1,200,000	1,400,000	△200,000

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 5 0 諸収入 2,199千円
 項 5 延滞金及び過料 200千円

5 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200
-----------------	-----	------------	-----

款50 諸収入
 項15 雑入 1,999千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 雑入	1,999	1,531	468
計	1,999	1,531	468

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 雑入	千円 1,999	1 労働保険被保険者負担金 2 生活援助員派遣負担金 3 委託事業施設等貸付収入	769 528 702

歳出

款 5 総務費 1,194,934千円
 項 5 総務管理費 425,358千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 425,358	千円 364,693	千円 60,665	千円 35,000 国庫支出金	千円	千円 4,741 使用料及び 手数料 4,628 諸収入 113	千円 385,617
計	425,358	364,693	60,665	35,000	0	4,741	385,617

節		説明	千円		
区分	金額				
1 報酬	千円 17,986	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 2 一般事務費	千円 292,876 132,482		
2 給料	114,680				
3 職員手当等	109,183				
4 共済費	49,936				
7 報償費	191				
8 旅費	1,323				
10 需用費	4,775				
11 役務費	13,730				
12 委託料	107,562				
13 使用料及び賃借料	528				
18 負担金、補助及び交付金	5,464				

款 5 総務費
 項 10 徴収費 89,508千円

5 賦課徴収費	89,508	88,542	966				89,508
計	89,508	88,542	966	0	0	0	89,508

8 旅費	15	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費 1 賦課徴収事務費 (1) 賦課徴収事務費 (2) 賦課徴収事務費 (債務負担行為)	千円 89,508 86,291 3,217
10 需用費	3,791		
11 役務費	37,104		
12 委託料	48,104		
18 負担金、補助及び交付金	494		

款 5 総務費
 項 15 介護認定審査会費 664,550千円

5 介護認定審査会費	72,235	79,113	△6,878	16 国庫支出金			72,219
------------	--------	--------	--------	-------------	--	--	--------

1 報酬	69,087	介護認定審査会の運営に要する経費 1 介護認定審査会経費	千円 72,235
8 旅費	20		
11 役務費	2,624		
13 使用料及び賃借料	504		

款 5 総務費
項 1 5 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10 認定調査等費	千円 592,315	千円 647,892	千円 △55,577	千円 69 国庫支出金	千円	千円 1,009 諸収入	千円 591,237
計	664,550	727,005	△62,455	85	0	1,009	663,456

節		説明	千円		
区分	金額				
1 報酬	47,314	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費 1 職員給与費 2 要介護認定事務費	千円 175,725 416,590		
2 給料	53,390				
3 職員手当等	51,962				
4 共済費	21,209				
8 旅費	1,994				
10 需用費	6,970				
11 役務費	155,762				
12 委託料	252,339				
13 使用料及び賃借料	1,186				
17 備品購入費	189				

款 5 総務費
項 2 0 介護サービス情報公表・調査費 15,518千円

5 介護サービス情報公表・調査費	15,518	14,001	1,517	271 国庫支出金		14,874 使用料及び手数料 14,873 諸収入 1	373
計	15,518	14,001	1,517	271	0	14,874	373

1 報酬	79	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費 1 職員給与費 2 介護サービス情報公表・調査事務費	102 15,416
3 職員手当等	16		
4 共済費	2		
8 旅費	5		
12 委託料	15,246		
18 負担金、補助及び交付金	170		

款 1 0 保険給付費 55,547,242千円
項 5 介護サービス等諸費 53,847,556千円

5 居宅介護サービス等給付費	32,126,213	30,799,014	1,327,199	11,231,326 国庫支出金 7,036,983 県支出金 4,194,343		20,894,887 保険料 7,220,439 支払基金交付金 8,674,078 繰入金 5,000,370	
----------------	------------	------------	-----------	---	--	--	--

18 負担金、補助及び交付金	32,126,213	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費	22,647,055 9,479,158
----------------	------------	--	-------------------------

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 介護予防サービス給付費	千円 1,046,778	千円 1,095,038	千円 △48,260	千円 365,954 国庫支出金 222,434 県支出金 143,520	千円	千円 680,824 保険料 235,264 支払基金交付金 282,630 繰入金 162,930	千円
15 施設介護サービス等給付費	16,293,110	16,393,022	△99,912	5,696,072 国庫支出金 2,844,778 県支出金 2,851,294		10,597,038 保険料 3,661,913 支払基金交付金 4,399,140 繰入金 2,535,985	
20 福祉用具購入費	85,851	80,060	5,791	30,013 国庫支出金 19,282 県支出金 10,731		55,838 保険料 19,296 支払基金交付金 23,180 繰入金 13,362	
25 住宅改修費	224,369	212,835	11,534	78,440 国庫支出金 50,393 県支出金 28,047		145,929 保険料 50,428 支払基金交付金 60,579 繰入金 34,922	
30 居宅介護サービス計画等給付費	3,113,856	2,996,116	117,740	1,088,603 国庫支出金 699,371 県支出金 389,232		2,025,253 保険料 699,846 支払基金交付金 840,741 繰入金 484,666	
60 審査支払手数料	47,160	45,416	1,744	16,487 国庫支出金 10,380 県支出金 6,107		30,673 保険料 10,599 支払基金交付金 12,733 繰入金 7,341	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,046,778	千円 要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 990,364 2 地域密着型介護予防サービス給付費 56,414
18 負担金、補助及び交付金	16,293,110	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 16,293,110
18 負担金、補助及び交付金	85,851	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 66,912 2 介護予防福祉用具購入費 18,939
18 負担金、補助及び交付金	224,369	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 137,316 2 介護予防住宅改修費 87,053
18 負担金、補助及び交付金	3,113,856	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,883,346 2 介護予防サービス計画給付費 230,510
11 役務費	47,160	介護報酬請求書の審査及び支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 47,160

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
65 特定入所者 介護サービス等費	千円 910,219	千円 1,059,233	千円 △149,014	千円 318,213 国庫支出金 164,528 県支出金 153,685	千円	千円 592,006 保険料 204,574 支払基金交 付金 245,759 繰入金 141,673	千円
計	53,847,556	52,680,734	1,166,822	18,825,108	0	35,022,448	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 910,219	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 909,845 2 特定入所者介護予防サービス費 374

款 10 保険給付費
項 10 高額介護サービス等費 1,699,686千円

5 高額介護サ ービス等費	1,437,374	1,493,574	△56,200	502,506 国庫支出金 322,834 県支出金 179,672		934,868 保険料 323,054 支払基金交 付金 388,090 繰入金 223,724	
10 高額医療合 算介護サ ービス等費	262,312	281,951	△19,639	91,704 国庫支出金 58,916 県支出金 32,788		170,608 保険料 58,955 支払基金交 付金 70,825 繰入金 40,828	
計	1,699,686	1,775,525	△75,839	594,210	0	1,105,476	0

18 負担金、補助 及び交付金	1,437,374	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,435,505 2 高額介護予防サービス費 1,869
18 負担金、補助 及び交付金	262,312	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 260,373 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,939

款 20 地域支援事業費 3,293,865千円
項 5 地域支援事業費 3,293,865千円

2 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	1,709,107	1,640,321	68,786	724,005 国庫支出金 508,966 県支出金 215,039		982,262 保険料 299,953 支払基金交 付金 453,664 繰入金 228,638 諸収入 7	2,840
--------------------------------	-----------	-----------	--------	--	--	---	-------

1 報酬	1,227	職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 1,502 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,541,993 3 介護予防ケアマネジメント事業費 165,612
3 職員手当等	111	
4 共済費	94	
7 報償費	30	
8 旅費	80	
10 需用費	253	
11 役務費	1,491	

款 20 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 一般介護予防事業費	102,616	100,514	2,102	35,810 国庫支出金 23,006 県支出金 12,804		66,806 保険料 25,027 支払基金交付金 27,658 繰入金 13,938 諸収入 183	
6 審査支払手数料	5,331	5,978	△647	1,863 国庫支出金 1,197 県支出金 666		3,468 保険料 1,304 支払基金交付金 1,439 繰入金 725	
8 高額介護サービス等費	7,687	7,600	87	2,687 国庫支出金 1,726 県支出金 961		5,000 保険料 1,879 支払基金交付金 2,075 繰入金 1,046	
10 包括的支援事業・任意事業費	1,469,124	1,479,225	△10,101	796,254 国庫支出金 523,071 県支出金 273,183		665,638 保険料 325,036 支払基金交付金 60,786 繰入金 279,130 諸収入 686	7,232

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 240,979	
13 使用料及び賃借料	88	
18 負担金、補助及び交付金	1,464,754	
1 報酬	29,429	職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費
3 職員手当等	5,475	1 職員給与費 41,850
4 共済費	5,145	2 一般介護予防事業費 60,766
7 報償費	13,635	(1) 介護予防把握事業 1,447
8 旅費	2,026	(2) 介護予防普及啓発事業 31,951
10 需用費	6,448	(3) 地域介護予防活動支援事業 17,310
11 役務費	2,412	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 10,058
12 委託料	33,567	
13 使用料及び賃借料	729	
18 負担金、補助及び交付金	3,750	
11 役務費	5,331	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 5,331
18 負担金、補助及び交付金	7,687	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費
		1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2,687
		2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分） 5,000
1 報酬	26,164	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費
2 給料	34,610	
3 職員手当等	31,991	1 職員給与費 110,265
4 共済費	16,801	2 包括的支援事業費 1,225,643
7 報償費	7,101	(1) 地域包括支援センター運営事業 1,141,977
8 旅費	1,519	(2) 高齢者虐待防止対策事業 840
		(3) 認知症総合支援事業 4,807
		(4) 生活支援体制整備事業 54,629
		(5) 在宅医療・介護連携推進事業 23,390

款 2 0 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,293,865	3,233,638	60,227	1,560,619	0	1,723,174	10,072

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 5,696	3 任意事業費 (1)介護給付等費用適正化事業 (2)介護家族支援事業 (3)高齢者・介護家族電話相談事業 (4)認知症高齢者地域支援事業 (5)成年後見制度利用支援事業 (6)あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 (7)市民後見人養成・支援事業 (8)住宅改修相談事業 (9)生活援助員派遣事業 (10)介護サービス相談員派遣等事業
11 役務費	6,927	
12 委託料	1,274,209	
13 使用料及び賃借料	24,112	
18 負担金、補助及び交付金	415	
19 扶助費	39,579	

款 2 5 基金積立金 5,563千円
項 5 基金積立金 5,563千円

5 基金積立金	5,563	6,772	△1,209			5,563 財産収入	
計	5,563	6,772	△1,209	0	0	5,563	0

24 積立金	5,563	基金の積立てに要する経費
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金
		5,563

款 3 5 諸支出金 98,396千円
項 5 償還金及び還付加算金 25,897千円

5 償還金及び還付加算金	25,897	25,136	761				25,897
計	25,897	25,136	761	0	0	0	25,897

22 償還金、利子及び割引料	25,897	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費
		1 介護保険料還付金及び還付加算金
		25,897

款 3 5 諸支出金
項 1 5 繰出金 72,499千円

5 一般会計繰出金	72,499	26,954	45,545	72,499 国庫支出金			
計	72,499	26,954	45,545	72,499	0	0	0

27 繰出金	72,499	一般会計への繰出しに要する経費
		1 一般会計繰出金
		72,499

款 4 5 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 1,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	182	69,611	—	—
前 年 度	委 員 等	180	76,837	—	—
比 較		2	△ 7,226	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	69,611	0	69,611	
—	—	76,837	0	76,837	
—	—	△ 7,226	0	△ 7,226	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(144) 56	121,695	202,680	198,738
前 年 度	(146) 57	119,526	215,140	199,677
比 較	(△ 2) △ 1	2,169	△ 12,460	△ 939

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
534,343	98,857	633,200	
△ 11,230	△ 5,670	△ 16,900	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,240	26,150	0	5,730
	前 年 度	7,400	27,060	0	5,690
	比 較	840	△ 910	0	40

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	74,458	42,230	960	34,060	0
0	76,247	40,910	960	34,060	0
0	△ 1,789	1,320	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	6,410
	前 年 度	100	300	0	6,850
	比 較	0	0	0	△ 440

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 56	—	202,680	175,320
前 年 度	(3) 57	—	215,140	176,890
比 較	(△ 2) △ 1	—	△ 12,460	△ 1,570

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,240	26,150	0	5,730
	前 年 度	7,400	27,060	0	5,690
	比 較	840	△ 910	0	40

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	6,410
	前 年 度	100	300	0	6,850
	比 較	0	0	0	△ 440

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	143	121,695	—	23,418
前 年 度	143	119,526	—	22,787
比 較	0	2,169	—	631

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
378,000	79,000	457,000	
392,030	84,970	477,000	
△ 14,030	△ 5,970	△ 20,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	51,040	42,230	960	34,060	0
0	53,460	40,910	960	34,060	0
0	△ 2,420	1,320	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
145,113	14,187	159,300	
142,313	13,887	156,200	
2,800	300	3,100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 12,460	昇給に伴う増額分	4,235
		給与改定に伴う増額分	703
		その他の増減分	△ 17,398
職 員 手 当	△ 1,570	昇給に伴う増額分	2,334
		給与改定に伴う増額分	387
		制度改正に伴う増額分	1,893
		その他の増減分	△ 6,184

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分	1,893 制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 840 地 域 手 当 △ 1,502 通 勤 手 当 40 期 末 手 当 △ 3,581 勤 勉 手 当 △ 1,541 住 居 手 当 △ 440	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	278,350 円	329,100 円
	平均給与月額	330,852 円	372,593 円
	平均年齢	36 歳 8 月	58 歳 0 月
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	283,288 円	326,700 円
	平均給与月額	346,107 円	369,905 円
	平均年齢	37 歳 7 月	57 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	157,000 円	148,800 円	一般職 154,600 円
大学卒	188,100 円	—	総合職 198,500 円 一般職 185,200 円

ウ 級別職員数 (令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)		行政職給料表 (2)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 1	(0.0) 1.9	—	—
6級	(0) 1	(0.0) 1.9	—	—
5級	(0) 5	(0.0) 9.6	(0) 1	(0.0) 50.0
4級	(0) 9	(0.0) 17.3	(0) 1	(0.0) 50.0
3級	(3) 21	(100.0) 40.4	(0) 0	(0.0) 0.0
2級	(0) 4	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 11	(0.0) 21.2	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(3) 52	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表 (1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表 (2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区分	合計	内 訳			
		行政職 給料表(1)	行政職 給料表(2)		
本 年 度	職員数 (A)	56 人	54 人	2 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	37 人	37 人	0 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	4 人	2 人	2 人
	比 率 (B) / (A)	89.3 %	88.9 %	100.0 %	
前 年 度	職員数 (A)	57 人	55 人	2 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	37 人	37 人	0 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	4 人	2 人	2 人
	比 率 (B) / (A)	87.7 %	87.3 %	100.0 %	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区分		支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

()内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区分	相模原市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	56 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	42.1 %	40.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和5

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
賦 課 徴 収 事 務 費	71,621		

ものについての令和4年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 5 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	71,621	0	0	0

令和5年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和5年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和5年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ290,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 3,000
	5 一般会計繰入金	3,000
10 繰越金		140,000
	5 繰越金	140,000
15 諸収入		147,000
	5 貸付金元利収入	146,425
	15 雑入	575
歳入合計		290,000

歳出

款	項	金額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 153,715
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	153,715
10 公債費		95,947
	5 公債費	95,947
15 諸支出金		40,338
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	40,288
歳出合計		290,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

令和5年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 繰入金 3,000千円
 項 5 一般会計繰入金 3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 3,000	千円 4,000	千円 △1,000
計	3,000	4,000	△1,000

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 3,000	1 一般会計繰入金	千円 3,000

款 1 0 繰越金 140,000千円
 項 5 繰越金 140,000千円

5 繰越金	140,000	90,000	50,000
計	140,000	90,000	50,000

5 繰越金	140,000	1 前年度剰余金	140,000
-------	---------	----------	---------

款 1 5 諸収入 147,000千円
 項 5 貸付金元利収入 146,425千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	146,425	155,216	△8,791
計	146,425	155,216	△8,791

5 母子福祉資金貸付金元利収入	140,128	1 母子福祉資金貸付金元金収入	139,916
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	212
7 父子福祉資金貸付金元利収入	3,351	1 父子福祉資金貸付金元金収入	3,350
		2 父子福祉資金貸付金利子収入	1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,946	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	2,911
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	35

款 1 5 諸収入
 項 1 5 雑入 575千円

5 雑入	575	784	△209
計	575	784	△209

5 雑入	575	1 違約金	565
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 153,715千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 153,715千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 3,813	千円 5,049	千円 △1,236	千円	千円	千円 813 諸収入	千円 3,000
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	149,902	155,742	△5,840			144,291 諸収入	5,611
計	153,715	160,791	△7,076	0	0	145,104	8,611

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費 1 一般事務費	3,813
10 需用費	389		
11 役務費	1,273		
12 委託料	1,828		
13 使用料及び賃借料	313		
20 貸付金	149,902	母子父子寡婦に対する貸付けに要する経費 1 母子福祉資金貸付金 2 父子福祉資金貸付金 3 寡婦福祉資金貸付金	138,030 6,410 5,462

款 10 公債費 95,947千円

項 5 公債費 95,947千円

10 元金	95,947	62,792	33,155				95,947
計	95,947	62,792	33,155	0	0	0	95,947

27 繰出金	95,947	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	95,947
--------	--------	--------------------------------	--------

款 15 諸支出金 40,338千円

項 5 償還金及び還付加算金 50千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費 1 貸付金元利収入還付金	50
----------------	----	----------------------------------	----

款 15 諸支出金

項 10 繰出金 40,288千円

5 一般会計繰出金	40,288	26,367	13,921				40,288
計	40,288	26,367	13,921	0	0	0	40,288

27 繰出金	40,288	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	40,288
--------	--------	------------------------------	--------

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末	令和4年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	千円 1,073,898	千円 1,011,106

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現 在 高 見 込 額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 95,947	千円 915,159

令和5年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,904,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 後期高齢者医療保険料		9,108,904
	5 後期高齢者医療保険料	9,108,904
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,668,000
	5 一般会計繰入金	1,668,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		67,086
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	36,086
歳入合計		10,904,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		255,332
	5 総務管理費	255,332
10 分担金及び負担金		10,608,668
	5 広域連合負担金	10,608,668
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		10,904,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和5年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 後期高齢者医療保険料 9,108,904千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 9,108,904千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 9,108,904	千円 8,985,079	千円 123,825
計	9,108,904	8,985,079	123,825

款 10 使用料及び手数料 10千円
 項 10 手数料 10千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,668,000千円
 項 5 一般会計繰入金 1,668,000千円

5 一般会計繰入金	1,668,000	1,596,000	72,000
計	1,668,000	1,596,000	72,000

款 30 繰越金 60,000千円
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

款 35 諸収入 67,086千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000千円

5 延滞金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 9,078,904	1 現年度分	千円 9,078,904
10 滞納繰越分	30,000	1 滞納繰越分	30,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

5 保険基盤安定繰入金	1,448,764	1 保険基盤安定繰入金	1,448,764
10 その他一般会計繰入金	219,236	1 事務費繰入金	219,236

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

5 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000
-----------------	-------	-----------------	-------

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 償還金及び還付加算金	30,000	1 償還金及び還付加算金	30,000

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 36,086千円

5 雑入	36,086	35,911	175
計	36,086	35,911	175

10 広域連合派遣職員負担金	36,000	1 広域連合派遣職員負担金	36,000
20 雑入	86	1 労働保険被保険者負担金	40
		2 委託事業施設等貸付収入	46

歳出

款 5 総務費 255,332千円
 項 5 総務管理費 255,332千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 255,332	千円 221,431	千円 33,901	千円	千円	千円 36,086 諸収入	千円 219,246
計	255,332	221,431	33,901	0	0	36,086	219,246

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,596	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 2 一般事務費	千円 131,398 123,934
2 給料	60,140		
3 職員手当等	45,980		
4 共済費	23,584		
8 旅費	155		
10 需用費	1,408		
11 役務費	25,816		
12 委託料	96,463		
18 負担金、補助及び交付金	190		

款 10 分担金及び負担金 10,608,668千円
 項 5 広域連合負担金 10,608,668千円

5 広域連合負担金	10,608,668	10,446,569	162,099			9,109,904 後期高齢者医療保険料 9,108,904 諸収入 1,000	1,498,764
計	10,608,668	10,446,569	162,099	0	0	9,109,904	1,498,764

18 負担金、補助及び交付金	10,608,668	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費 1 後期高齢者医療広域連合負担金	10,608,668

款 15 諸支出金 30,000千円
 項 5 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0			30,000 諸収入	
計	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0

22 償還金、利子及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金	30,000

款 2 0 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 14	1,596	60,140	45,980
前 年 度	(4) 14	1,508	59,830	46,280
比 較	(△ 1) 0	88	310	△ 300

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,590	7,180	0	1,630
	前 年 度	1,250	7,330	0	1,790
	比 較	340	△ 150	0	△ 160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	780
	前 年 度	0	100	0	680
	比 較	0	0	0	100

明 細 書

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計	23,584	131,300	
	23,582	131,200	
	2	100	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	14,310	12,010	0	8,280	0
0	14,960	11,210	1,450	7,410	0
0	△ 650	800	△ 1,450	870	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 14	—	60,140	45,670
前 年 度	(3) 14	—	59,830	45,900
比 較	(△1) 0	—	310	△ 230

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,590	7,180	0	1,630
	前 年 度	1,250	7,330	0	1,790
	比 較	340	△ 150	0	△ 160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	780
	前 年 度	0	100	0	680
	比 較	0	0	0	100

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	1,596	—	310
前 年 度	1	1,508	—	380
比 較	0	88	—	△ 70

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
105,810	23,190	129,000	
105,730	23,270	129,000	
80	△ 80	0	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	14,000	12,010	0	8,280	0
0	14,580	11,210	1,450	7,410	0
0	△ 580	800	△ 1,450	870	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
1,906	394	2,300	
1,888	312	2,200	
18	82	100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	310	昇給に伴う増額分	715
		給与改定に伴う増額分	108
		その他の増減分	△ 513
職 員 手 当	△ 230	昇給に伴う増額分	394
		給与改定に伴う増額分	59
		制度改正に伴う増額分	599
		その他の増減分	△ 1,282

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分	599
	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当	340
地 域 手 当	△ 249
通 勤 手 当	△ 160
期 末 手 当	△ 773
勤 勉 手 当	40
管 理 職 手 当	△ 1,450
時 間 外 勤 務 手 当	870
住 居 手 当	100
	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	313,407 円
	平均給与月額	376,343 円
	平均年齢	42 歳 5 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	303,721 円
	平均給与月額	367,180 円
	平均年齢	41 歳 2 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数(令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 1	(0.0) 6.7
5 級	(0) 3	(0.0) 20.0
4 級	(0) 3	(0.0) 20.0
3 級	(1) 6	(100.0) 39.9
2 級	(0) 1	(0.0) 6.7
1 級	(0) 1	(0.0) 6.7
計	(1) 15	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	85.7	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	85.7	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	14 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和5年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

令和5年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和5年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,080,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 駐車場事業収入		千円 700
	5 事業収入	700
15 財産収入		1,700
	5 財産運用収入	1,700
20 繰入金		563,000
	5 繰入金	563,000
25 繰越金		5,200
	5 繰越金	5,200
30 諸収入		430,000
	10 雑入	430,000
35 市債		79,400
	5 市債	79,400
歳入合計		1,080,000

歳出

款	項	金額
5 駐車場事業費		千円 475,151
	5 駐車場管理費	475,151
10 公債費		603,849
	5 公債費	603,849
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		1,080,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車駐車場建設事業費	千円 79,400	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

令和5年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 駐車場事業収入 700千円
 項 5 事業収入 700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 700	千円 778,534	千円 △777,834
計	700	778,534	△777,834

款 1 5 財産収入 1,700千円
 項 5 財産運用収入 1,700千円

5 財産貸付収入	1,700	1,666	34
計	1,700	1,666	34

款 2 0 繰入金 563,000千円
 項 5 繰入金 563,000千円

5 一般会計繰入金	563,000	580,000	△17,000
計	563,000	580,000	△17,000

款 2 5 繰越金 5,200千円
 項 5 繰越金 5,200千円

5 繰越金	5,200	5,000	200
計	5,200	5,000	200

款 3 0 諸収入 430,000千円
 項 1 0 雑入 430,000千円

5 雑入	430,000	0	430,000
計	430,000	0	430,000

款 3 5 市債 79,400千円
 項 5 市債 79,400千円

5 駐車場債	79,400	34,800	44,600
計	79,400	34,800	44,600

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
10 財産使用料	千円 700	1 建物使用料	千円 700

5 土地貸付収入	1,700	1 土地貸付収入	1,700
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	563,000	1 一般会計繰入金	563,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	5,200	1 前年度剰余金	5,200
-------	-------	----------	-------

5 雑入	430,000	1 指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	430,000
------	---------	----------------------	---------

5 駐車場建設債	79,400	1 公営企業債	79,400
----------	--------	---------	--------

歳出

款 5 駐車場事業費 475,151千円
 項 5 駐車場管理費 475,151千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 管理費	千円 475,151	千円 772,404	千円 △297,253	千円	千円 79,400 市債	千円 395,731 諸収入	千円 20
計	475,151	772,404	△297,253	0	79,400	395,731	20

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 141	施設の運営及び維持管理に要する経費 1 駐車場維持管理費 385,099 2 駐車場維持補修費 10,652 3 駐車場改修事業 79,400	
8 旅費	30		
10 需用費	10,832		
11 役務費	537		
12 委託料	10,381		
13 使用料及び賃借料	30		
14 工事請負費	79,400		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び交付金	328,500		
26 公課費	45,000		

款 10 公債費 603,849千円
 項 5 公債費 603,849千円

5 元金	551,397	566,103	△14,706				551,397
10 利子	52,452	60,493	△8,041			34,269 諸収入	18,183
計	603,849	626,596	△22,747	0	0	34,269	569,580

27 繰出金	551,397	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	551,397
27 繰出金	52,452	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	52,452

款 15 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000
--------	-------	---------------------------	-------

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末	令和4年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	千円 4,612,191	千円 4,080,888

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現 在 高 見 込 額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円 79,400	千円 551,397	千円 3,608,891

令和 5 年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別
会計予算

令和5年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,266,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 3,265,965
	5 繰入金	3,265,965
20 使用料及び手数料		2
	10 手数料	2
85 諸収入		33
	5 雑入	33
歳入合計		3,266,000

歳出

款	項	金額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 3,014,542
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	3,014,542
10 公債費		251,158
	5 公債費	251,158
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳出合計		3,266,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地区画整理事業費 (令和5年度設定分)	令和5年度から 令和7年度まで	千円 3,095,727

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

令和5年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 3,265,965千円
 項5 繰入金 3,265,965千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 3,265,965	千円 758,967	千円 2,506,998
計	3,265,965	758,967	2,506,998

款20 使用料及び手数料 2千円
 項10 手数料 2千円

5 手数料	2	1	1
計	2	1	1

款85 諸収入 33千円
 項5 雑入 33千円

5 雑入	33	32	1
計	33	32	1

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 3,265,965	1 一般会計繰入金	千円 3,265,965

5 証明手数料	2	1 証明手数料	2
---------	---	---------	---

5 雑入	33	1 労働保険被保険者負担金	33
------	----	---------------	----

歳出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 3,014,542千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 3,014,542千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	千円 204,091	千円 202,537	千円 1,554	千円	千円	千円 35 使用料及び 手数料 2 諸収入 33	千円 204,056
10 土地区画整理事業費	2,810,451	306,539	2,503,912				2,810,451
計	3,014,542	509,076	2,505,466	0	0	35	3,014,507

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,328	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	千円
2 給料	90,580		
3 職員手当等	75,062		
4 共済費	35,486		
7 報償費	90		
8 旅費	219		
10 需用費	1,125		
13 使用料及び賃借料	75		
17 備品購入費	60		
18 負担金、補助及び交付金	66		
10 需用費	339	土地区画整理事業に要する経費	千円
11 役務費	641		
12 委託料	2,546,574		
13 使用料及び賃借料	997		
21 補償、補填及び賠償金	261,900		
		1 職員給与費	201,744
		2 土地区画整理審議会経費	848
		3 土地区画整理事務費	1,499
		1 土地区画整理事業費	2,810,451
		(1) 土地区画整理事業費	608,717
		(2) 土地区画整理事業費 (債務負担行為・令和4年度設定分)	19,613
		(3) 土地区画整理事業費 (債務負担行為・令和5年度設定分)	2,182,121

款 10 公債費 251,158千円

項 5 公債費 251,158千円

5 元金	249,366	247,503	1,863				249,366
10 利子	1,792	2,121	△329				1,792
計	251,158	249,624	1,534	0	0	0	251,158

27 繰出金	249,366	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	249,366
27 繰出金	1,792	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,792

款 1 5 予備費 300千円
 項 5 予備費 300千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 300	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 300

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	10	756	—	—
前 年 度	委 員 等	13	706	—	—
比 較		△ 3	50	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	756	0	756	
—	—	706	0	706	
—	—	50	0	50	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 20	572	90,580	75,062
前 年 度	(4) 18	536	87,800	75,337
比 較	(0) 2	36	2,780	△ 275

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
163,673	35,977	199,650	
2,541	△ 491	2,050	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,190	11,350	0	1,840
	前 年 度	4,190	11,320	0	2,470
	比 較	△ 1,000	30	0	△ 630

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	21,802	19,160	960	14,400	0
0	22,787	17,860	1,680	14,140	0
0	△ 985	1,300	△ 720	260	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	500	0	1,740
	前 年 度	20	100	0	670
	比 較	0	400	0	1,070

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 20	—	90,580	74,950
前 年 度	(2) 18	—	87,800	75,230
比 較	(0) 2	—	2,780	△ 280

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,190	11,350	0	1,840
	前年度	4,190	11,320	0	2,470
	比 較	△ 1,000	30	0	△ 630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	500	0	1,740
	前年度	20	100	0	670
	比 較	0	400	0	1,070

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	572	—	112
前 年 度	2	536	—	107
比 較	0	36	—	5

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
165,530	35,470	201,000	
163,030	35,970	199,000	
2,500	△ 500	2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	21,690	19,160	960	14,400	0
0	22,680	17,860	1,680	14,140	0
0	△ 990	1,300	△ 720	260	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
684	16	700	
643	7	650	
41	9	50	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,780	昇給に伴う増額分	1,276
		給与改定に伴う増額分	36
		その他の増減分	1,468
職 員 手 当	△ 280	昇給に伴う増額分	703
		給与改定に伴う増額分	19
		制度改正に伴う増額分	851
		その他の増減分	△ 1,853

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 851	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,000 地 域 手 当 △ 127 通 勤 手 当 △ 630 期 末 手 当 △ 1,298 勤 勉 手 当 192 管 理 職 手 当 △ 720 時 間 外 勤 務 手 当 260 休 日 勤 務 手 当 400 住 居 手 当 1,070	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	339,089 円
	平均給与月額	406,007 円
	平均年齢	43 歳 1 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	343,848 円
	平均給与月額	415,571 円
	平均年齢	43 歳 3 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数(令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 5.3
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 7	(0.0) 36.8
4 級	(0) 5	(0.0) 26.3
3 級	(2) 6	(100.0) 31.6
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 19	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	20	人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	15	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	95.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.4	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	20 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	95.2 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表 (一) 8級以上を除く。

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和5

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
土 地 区 画 整 理 事 業 費 (令 和 5 年 度 設 定 分)	3,095,727		

ものについての令和4年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	3,095,727	0	0	0

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末	令和4年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	千円 1,682,820	千円 1,435,317

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現 在 高 見 込 額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 249,366	千円 1,185,951

令和5年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和5年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和5年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,957,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
10 繰入金		10,000
	5 繰入金	10,000
20 市債		2,947,000
	5 市債	2,947,000
歳入合計		2,957,000

歳出

款	項	金額
		千円
10 公共用地先行取得事業費		2,948,012
	5 公共用地先行取得事業費	2,948,012
15 公債費		8,988
	5 公債費	8,988
歳出合計		2,957,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>公共用地先行取得事業費</p>	<p>千円 2,947,000</p>	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

令和5年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 10,000千円
 項 5 繰入金 10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

款20 市債 2,947,000千円
 項 5 市債 2,947,000千円

5 公共用地先行取得事業債	2,947,000	3,335,000	△388,000
計	2,947,000	3,335,000	△388,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 一般会計繰入金	10,000	1 一般会計繰入金	10,000

5 公共用地先行取得等事業債	2,947,000	1 公共用地先行取得等事業債	2,947,000
----------------	-----------	----------------	-----------

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 2,948,012千円

項 5 公共用地先行取得事業費 2,948,012千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 用地取得事業費	千円 2,948,012	千円 3,336,091	千円 △388,079	千円	千円 2,947,000 市債	千円	千円 1,012
計	2,948,012	3,336,091	△388,079	0	2,947,000	0	1,012

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	千円 761,367	公共用地の先行取得に要する経費 千円
21 補償、補填及び賠償金	2,186,645	1 道路用地取得事業費 2,754,655 2 その他用地取得事業費 193,357

款 1 5 公債費 8,988千円

項 5 公債費 8,988千円

10 利子	8,988	8,909	79				8,988
計	8,988	8,909	79	0	0	0	8,988

27 繰出金	8,988	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 8,988
--------	-------	---------------------------------------

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末		令和4年度末	
	現 在 高		現 在 高 見 込 額	
		千円		千円
公共用地先行取得 事業債	(3,339,542)		(6,261,542)	
	4,232,600		6,673,600	

() は、満期一括償還に係る積立てを反映した額。
元金償還見込額には、満期一括償還に係る積立てを取り崩す額を含む。

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現 在 高 見 込 額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
		千円
2,947,000	(0)	(9,208,542)
	413,000	9,207,600

令和5年度相模原市
財産区特別会計予算

令和5年度相模原市財産区特別会計予算

令和5年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
12 市支出金		1,600
	5 市補助金	1,600
15 財産収入		51,595
	5 財産運用収入	51,595
20 繰入金		10,800
	5 基金繰入金	10,800
25 繰越金		25,805
	5 繰越金	25,805
歳入合計		89,800

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		48,362
	5 総務管理費	48,362
10 諸支出金		40,775
	5 繰出金	40,775
15 予備費		663
	5 予備費	663
歳出合計		89,800

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款12 市支出金 1,600千円
 項 5 市補助金 1,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費市補助金	千円 1,600	千円 674	千円 926
計	1,600	674	926

款15 財産収入 51,595千円
 項 5 財産運用収入 51,595千円

5 財産貸付収入	49,760	209,835	△160,075
10 利子及び配当金	1,835	2,027	△192

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
15 串川財産区財産管理費市補助金	千円 1,600	1	地域水源林整備協力協約推進事業補助金 千円 1,600

5 三井財産区土地貸付収入	49	1	土地貸付収入	48
		2	水源林整備用地貸付料	1
10 中野財産区土地貸付収入	2,177	1	土地貸付収入	713
		2	水源林整備用地貸付料	1,464
15 串川財産区土地貸付収入	4,766	1	土地貸付収入	292
		2	水源林整備用地貸付料	4,474
20 鳥屋財産区土地貸付収入	12,768	1	土地貸付収入	3,951
		2	水源林整備用地貸付料	8,817
25 青野原財産区土地貸付収入	6,662	1	土地貸付収入	3,980
		2	水源林整備用地貸付料	2,682
30 青根財産区土地貸付収入	11,799	1	土地貸付収入	18
		2	水源林整備用地貸付料	11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1	土地貸付収入	3
		2	水源林整備用地貸付料	2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1	水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	347	1	土地貸付収入	6
		2	水源林整備用地貸付料	341
50 牧野財産区土地貸付収入	6,999	1	土地貸付収入	6,799
		2	水源林整備用地貸付料	200
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1	建物貸付収入	75
55 日連財産区土地貸付収入	621	1	土地貸付収入	249
		2	水源林整備用地貸付料	372
60 名倉財産区土地貸付収入	925	1	土地貸付収入	67
		2	水源林整備用地貸付料	858
65 佐野川財産区土地貸付収入	40	1	土地貸付収入	29
		2	水源林整備用地貸付料	11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1	三井財産区運営基金利子収入	10

款 1 5 財産収入
項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(利子及び配当金)			
計	51,595	211,862	△160,267

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
10 中野財産区利子及び配当金	35	1	中野財産区運営基金利子収入 35
15 串川財産区利子及び配当金	500	1	串川財産区運営基金利子収入 300
		2	串川財産区山林管理基金利子収入 200
20 鳥屋財産区利子及び配当金	819	1	鳥屋財産区運営基金利子収入 700
		2	鳥屋財産区山林管理基金利子収入 119
25 青野原財産区利子及び配当金	94	1	青野原財産区運営基金利子収入 93
		2	山梨信用金庫出資配当金 1
30 青根財産区利子及び配当金	163	1	青根財産区運営基金利子収入 163
35 吉野財産区利子及び配当金	31	1	吉野財産区運営基金利子収入 31
40 小淵財産区利子及び配当金	1	1	小淵財産区運営基金利子収入 1
45 澤井財産区利子及び配当金	14	1	澤井財産区運営基金利子収入 14
50 牧野財産区利子及び配当金	92	1	牧野財産区運営基金利子収入 92
55 日連財産区利子及び配当金	49	1	日連財産区運営基金利子収入 49
60 名倉財産区利子及び配当金	26	1	名倉財産区運営基金利子収入 26
65 佐野川財産区利子及び配当金	1	1	佐野川財産区運営基金利子収入 1

款 2 0 繰入金 10,800千円
項 5 基金繰入金 10,800千円

5 基金繰入金	10,800	403	10,397
---------	--------	-----	--------

5 三井財産区運営基金繰入金	397	1	三井財産区運営基金繰入金 397
10 中野財産区運営基金繰入金	2,430	1	中野財産区運営基金繰入金 2,430
20 鳥屋財産区運営基金繰入金	7,763	1	鳥屋財産区運営基金繰入金 7,763

款 2 0 繰入金
項 5 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(基金繰入金)	千円	千円	千円
計	10,800	403	10,397

節		説 明	
区 分	金 額		
65 佐野川財産区 運営基金繰入金	千円 210	1 佐野川財産区運営基金繰入金	千円 210

款 2 5 繰越金 25,805千円
項 5 繰越金 25,805千円

5 繰越金	25,805	10,061	15,744
計	25,805	10,061	15,744

5 三井財産区繰越金	44	1 前年度剰余金	44
10 中野財産区繰越金	3,258	1 前年度剰余金	3,258
15 串川財産区繰越金	10,834	1 前年度剰余金	10,834
20 鳥屋財産区繰越金	1,250	1 前年度剰余金	1,250
25 青野原財産区繰越金	344	1 前年度剰余金	344
30 青根財産区繰越金	3,338	1 前年度剰余金	3,338
35 吉野財産区繰越金	252	1 前年度剰余金	252
40 小淵財産区繰越金	65	1 前年度剰余金	65
45 澤井財産区繰越金	629	1 前年度剰余金	629
50 牧野財産区繰越金	3,683	1 前年度剰余金	3,683
55 日連財産区繰越金	1,001	1 前年度剰余金	1,001
60 名倉財産区繰越金	1,092	1 前年度剰余金	1,092
65 佐野川財産区繰越金	15	1 前年度剰余金	15

歳 出

款 5 総務費 48,362千円

項 5 総務管理費 48,362千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 三井財産区 管理費	千円 490	千円 489	千円 1	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 480
10 中野財産区 管理費	4,569	8,121	△3,552			35 財産収入	4,534
15 串川財産区 管理費	9,977	53,672	△43,695			2,100 市支出金 1,600 財産収入 500	7,877
20 鳥屋財産区 管理費	11,440	85,970	△74,530			819 財産収入	10,621
25 青野原財産 区管理費	2,979	3,342	△363			93 財産収入	2,886

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	393	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	42	1 一般管理費	400
10 需用費	43	(1)三井財産区管理会経費	400
11 役務費	2	2 財産管理費	80
24 積立金	10	(1)山林管理費	80
		3 基金積立金	10
		(1)三井財産区運営基金積立金	10
1 報酬	498	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	150	1 一般管理費	511
10 需用費	133	(1)中野財産区管理会経費	511
11 役務費	3	2 財産管理費	1,973
18 負担金、補助 及び交付金	1,700	(1)山林管理費	1,973
24 積立金	2,085	3 基金積立金	2,085
		(1)中野財産区運営基金積立金	2,085
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	342	1 一般管理費	818
10 需用費	310	(1)串川財産区管理会経費	818
11 役務費	10	2 財産管理費	4,859
12 委託料	3,668	(1)山林管理費	4,859
18 負担金、補助 及び交付金	600	3 基金積立金	4,300
24 積立金	4,300	(1)串川財産区運営基金積立金	4,300
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	198	1 一般管理費	783
10 需用費	225	(1)鳥屋財産区管理会経費	783
11 役務費	570	2 財産管理費	9,957
12 委託料	1,000	(1)山林管理費	9,957
14 工事請負費	1,000	3 基金積立金	700
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	(1)鳥屋財産区運営基金積立金	700
24 積立金	700		
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	154	1 一般管理費	781

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(青野原財産区管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30 青根財産区管理費	8,170	8,140	30			163 財産収入	8,007
35 吉野財産区管理費	2,032	2,071	△39			31 財産収入	2,001
40 小淵財産区管理費	164	167	△3			1 財産収入	163
45 澤井財産区管理費	736	320	416			14 財産収入	722
50 牧野財産区管理費	6,564	5,201	1,363			92 財産収入	6,472

節		説明
区分	金額	
10 需用費	280	(1)青野原財産区管理会経費 2 財産管理費 (1)山林管理費 3 基金積立金 (1)青野原財産区運営基金積立金
11 役務費	321	
24 積立金	1,477	
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	175	1 一般管理費 (1)青根財産区管理会経費
10 需用費	325	2 財産管理費 (1)山林管理費
11 役務費	12	3 基金積立金 (1)青根財産区運営基金積立金
12 委託料	300	
14 工事請負費	500	
24 積立金	6,112	
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)吉野財産区管理会経費
10 需用費	74	2 財産管理費 (1)山林管理費
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)吉野財産区運営基金積立金
24 積立金	1,630	
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	30	1 一般管理費 (1)小淵財産区管理会経費
10 需用費	15	2 財産管理費 (1)山林管理費
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金
24 積立金	51	
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	30	1 一般管理費 (1)澤井財産区管理会経費
10 需用費	60	2 財産管理費 (1)山林管理費
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金
24 積立金	578	
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	168	1 一般管理費 (1)牧野財産区管理会経費
10 需用費	68	2 財産管理費 (1)山林管理費
11 役務費	20	3 基金積立金 (1)牧野財産区運営基金積立金

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(牧野財産区管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
55 日連財産区管理費	638	2,662	△2,024			49 財産収入	589
60 名倉財産区管理費	342	2,460	△2,118			26 財産収入	316
65 佐野川財産区管理費	261	263	△2			1 財産収入	260
計	48,362	172,878	△124,516	0	0	3,434	44,928

節		説明	千円
区分	金額		
12 委託料	502		
13 使用料及び賃借料	70		
24 積立金	5,031		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	168	1 一般管理費 (1)日連財産区管理会経費	264
10 需用費	85	2 財産管理費 (1)山林管理費	238
11 役務費	6	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	238
24 積立金	136		136
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費	200
10 需用費	50	2 財産管理費 (1)山林管理費	200
11 役務費	5	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金	90
24 積立金	52		90
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費	161
10 需用費	18	2 財産管理費 (1)山林管理費	161
11 役務費	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金	99
24 積立金	1		99

款 10 諸支出金 40,775千円
項 5 繰出金 40,775千円

10 中野財産区繰出金	3,230	6,980	△3,750				3,230
15 串川財産区繰出金	7,594	10,886	△3,292				7,594
20 鳥屋財産区繰出金	11,060	11,330	△270				11,060

27 繰出金	3,230	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	3,230
27 繰出金	7,594	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	7,594
27 繰出金	11,060	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	11,060

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 青野原財産区繰出金	千円 4,118	千円 4,584	千円 △466	千円	千円	千円	千円 4,118
30 青根財産区繰出金	7,030	7,060	△30				7,030
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
45 澤井財産区繰出金	200	50	150				200
50 牧野財産区繰出金	4,233	5,178	△945				4,233
55 日連財産区繰出金	980	980	0				980
60 名倉財産区繰出金	1,680	1,680	0				1,680
計	40,775	49,378	△8,603	0	0	0	40,775

節		説明	千円
区分	金額		
27 繰出金	千円 4,118	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 4,118
27 繰出金	7,030	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	7,030
27 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	650
27 繰出金	200	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	200
27 繰出金	4,233	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	4,233
27 繰出金	980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	980
27 繰出金	1,680	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	1,680

款 1 5 予備費 663千円
項 5 予備費 663千円

5 三井財産区予備費	10	11	△1				10
10 中野財産区予備費	101	99	2				101
15 串川財産区予備費	129	142	△13				129
20 鳥屋財産区予備費	100	100	0				100
25 青野原財産区予備費	3	74	△71				3

95 予備費	10	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	10
95 予備費	101	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	101
95 予備費	129	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	129
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	3

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
30 青根財産区 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
35 吉野財産区 予備費	21	50	△29				21
40 小淵財産区 予備費	14	15	△1				14
45 澤井財産区 予備費	54	50	4				54
50 牧野財産区 予備費	52	33	19				52
55 日連財産区 予備費	53	34	19				53
60 名倉財産区 予備費	21	33	△12				21
65 佐野川財産 区予備費	5	3	2				5
計	663	744	△81	0	0	0	663

節		説 明	千円
区 分	金 額		
95 予備費	千円 100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	21	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	21
95 予備費	14	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	14
95 予備費	54	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	54
95 予備費	52	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	52
95 予備費	53	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	53
95 予備費	21	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	21
95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	5

給 与 費

明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,528	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
比 較		0	5	0	0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	5,528	0	5,528	
0	0	5,523	0	5,523	
0	0	5	0	5	

令和5年度相模原市
公債管理特別会計予算

令和 5 年度相模原市公債管理特別会計予算

令和 5 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3, 0 4 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 1 0 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 財産収入		30,000
	5 財産運用収入	30,000
10 繰入金		38,507,100
	5 他会計繰入金	34,760,700
	10 基金繰入金	3,746,400
15 市債		14,509,900
	5 市債	14,509,900
歳入合計		53,047,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 公債費		53,047,000
	5 公債費	53,047,000
歳出合計		53,047,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換	千円 14,509,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和5年度とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公債管理特別会計
予算に関する説明書

令和5年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 財産収入 30,000千円
 項 5 財産運用収入 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

款 10 繰入金 38,507,100千円
 項 5 他会計繰入金 34,760,700千円

5 一般会計繰入金	26,319,115	26,756,578	△437,463
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,880	3,907	△27
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	95,947	62,792	33,155
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	603,849	626,596	△22,747
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	251,158	249,624	1,534
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,988	8,909	79
57 簡易水道事業会計繰入金	59,187	42,569	16,618
60 下水道事業会計繰入金	7,418,576	7,803,025	△384,449
計	34,760,700	35,554,000	△793,300

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 利子収入	30,000	1 減債基金	30,000

5 一般会計繰入金	26,319,115	1 元金	20,439,338
		2 利子	1,318,000
		3 公債諸費	84,004
		4 基金費	4,477,773
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,880	1 元金	3,511
		2 利子	369
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	95,947	1 元金	95,947
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	603,849	1 元金	551,397
		2 利子	52,452
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	251,158	1 元金	249,366
		2 利子	1,792
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,988	1 利子	8,988
5 簡易水道事業会計繰入金	59,187	1 元金	46,255
		2 利子	12,932
5 下水道事業会計繰入金	7,418,576	1 元金	6,362,046
		2 利子	954,744
		3 公債諸費	1,100
		4 基金費	100,686

款 1 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 3,746,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 減債基金繰入金	3,746,400	4,227,400	△481,000
計	3,746,400	4,227,400	△481,000

款 1 5 市債 14,509,900千円
 項 5 市債 14,509,900千円

5 借換債	14,509,900	14,181,600	328,300
計	14,509,900	14,181,600	328,300

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 減債基金繰入金	3,746,400	1 元金	3,746,400

5 借換債	14,509,900	1 借換債	14,509,900
-------	------------	-------	------------

歳出

款 5 公債費 53,047,000千円

項 5 公債費 53,047,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 46,004,160	千円 47,320,965	千円 △1,316,805	千円	千円 14,509,900 市債	千円 31,494,260 繰入金	千円
10 利子	2,349,277	2,501,461	△152,184			2,349,277 繰入金	
15 公債諸費	85,104	85,021	83			85,104 繰入金	
20 基金積立金	4,608,459	4,085,553	522,906			4,608,459 財産収入 30,000 繰入金 4,578,459	
計	53,047,000	53,993,000	△946,000	0	14,509,900	38,537,100	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 46,004,160	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 46,004,160 (1) 一般会計償還元金 31,866,338 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 3,511 (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金 95,947 (4) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 551,397 (5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 249,366 (6) 公共用地先行取得特別会計償還元金 6,756,300 (7) 簡易水道事業会計償還元金 46,255 (8) 下水道事業会計償還元金 6,435,046
22 償還金、利子及び割引料	2,349,277	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 2,349,277 (1) 一般会計未償還金利子 1,318,000 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 369 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 52,452 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 1,792 (5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 8,988 (6) 簡易水道事業会計未償還金利子 12,932 (7) 下水道事業会計未償還金利子 954,744
11 役務費	85,104	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 85,104 (1) 一般会計事務経費 84,004 (2) 下水道事業会計事務経費 1,100
24 積立金	4,608,459	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 4,608,459 (1) 満期一括償還元金積立金 4,578,459 (2) 基金運用益金積立金 30,000

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における

会計別	令和3年度末		令和4年度末	
	現在高		現在高見込額	
	千円		千円	
1 一般会計	(269,363,485)	284,641,192	(263,574,354)	279,574,214
2 国民健康保険事業特別会計	24,478		21,006	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,073,898		1,011,106	
4 自動車駐車場事業特別会計	4,612,191		4,080,888	
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,682,820		1,435,317	
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(3,339,542)	4,232,600	(6,261,542)	6,673,600
7 簡易水道事業会計	1,497,073		1,607,688	
8 下水道事業会計	77,470,157		77,629,289	
合計	(359,063,644)	375,234,409	(355,621,190)	372,033,108

() は、満期一括償還に係る積立てと取崩しを反映した額。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

令和5年度中の増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
千円		千円
27,742,400	(33,010,711)	(258,306,043)
	31,866,338	275,450,276
0	3,511	17,495
0	95,947	915,159
79,400	551,397	3,608,891
0	249,366	1,185,951
9,290,300	(6,343,300)	(9,208,542)
	6,756,300	9,207,600
162,900	46,255	1,724,333
6,479,900	(6,535,732)	(77,573,457)
	6,435,046	77,674,143
43,754,900	(46,836,219)	(352,539,871)
	46,004,160	369,783,848

は、公債管理特別会計における借換えの額を含む。

令和5年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和5年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	1,004 戸
2 年間総給水量	441,262 m ³
3 一日平均給水量	1,209 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	163,122 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		331,467 千円
第1項 営業収益		25,517 千円
第2項 営業外収益		305,950 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		366,706 千円
第1項 営業費用		353,624 千円
第2項 営業外費用		12,932 千円
第3項 特別損失		50 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,957千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		162,900 千円
第1項 企業債		162,900 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		214,857 千円
第1項 建設改良費		163,122 千円
第2項 固定資産購入費		5,480 千円
第3項 企業債償還金		46,255 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	千円 162,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合 計	162,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,093 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、196,535千円である。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業収益			千円 331,467	
	1 営業収益		25,517	
		1 給水収益	25,407	水道料金
		99 その他の 営業収益	110	給水装置工事検査手数料 等
	2 営業外収益		305,950	
		2 水道利用 加入金	243	新規水道利用等に 伴う加入金
		21 他会計補助金	196,535	一般会計補助金
		51 長期前受 金入	109,167	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑収益	5	消費税還付加算金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 366,706	
	1 営業費用		353,624	
		1 原水及び 浄水費	50,135	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	28,434	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	4,010	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	98,962	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	172,083	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		12,932	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,932	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度 損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
	91 予備費	100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 162,900	
	1 企業債		162,900	
		1 建設企業債	162,900	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 214,857	
	1 建設改良費		163,122	
		1 建設改良費	163,122	簡易水道整備に要する経費
	2 固定資産 購入費		5,480	
		11 無形固定資産 購入費	5,480	ソフトウェアの開発に要する経費
	3 企業債償還金		46,255	
		1 企業債償還金	46,255	企業債の元金償還に要する経費

令和5年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,628,760
	減価償却費	172,083,000
	引当金の増減額（△は減少）	505,000
	長期前受金戻入額	△ 109,167,000
	支払利息	12,932,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,486,470
	未払金の増減額（△は減少）	75,113,913
	小計	121,351,683
	利息の支払額	△ 12,932,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,419,683
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 148,292,727
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,981,818
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,274,545
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,255,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	116,645,000
	資金増加額（△は減少額）	71,790,138
	資金期首残高	293,199,498
	資金期末残高	364,989,636

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,498	33,190	29,172
前 年 度	6	(5) 7	2,394	31,420	24,433
比 較	0	(△ 1) 1	104	1,770	4,739

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
64,860	14,233	79,093	
58,247	12,705	70,952	
6,613	1,528	8,141	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	前 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	比 較	560	10	0	120	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
10,298	8,534	660	2,370	0
7,493	5,610	730	3,980	0
2,805	2,924	△ 70	△ 1,610	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	33,190	28,781
前 年 度	6	(1) 7	152	31,420	24,160
比 較	0	(△ 1) 1	0	1,770	4,621

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	前 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	比 較	560	10	0	120	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	2,346	—	391
前 年 度	4	2,242	—	273
比 較	0	104	—	118

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
62,123	13,870	75,993	
55,732	12,420	68,152	
6,391	1,450	7,841	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
9,907	8,534	660	2,370	0
7,220	5,610	730	3,980	0
2,687	2,924	△ 70	△ 1,610	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
2,737	363	3,100	
2,515	285	2,800	
222	78	300	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,770	昇給に伴う増額分	607
		給与改定に伴う増額分	70
		その他の増減分	1,093
職 員 手 当	4,621	昇給に伴う増額分	335
		給与改定に伴う増額分	38
		制度改正に伴う増額分	325
		その他の増減分	3,923

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
勤勉手当改正分 325	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 560 地 域 手 当 △ 71 通 勤 手 当 120 期 末 手 当 2,528 勤 勉 手 当 2,466 管 理 職 手 当 △ 70 時 間 外 手 当 △ 1,610	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	324,914 円
	平均給与月額	388,828 円
	平均年齢	43 歳 2 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	326,543 円
	平均給与月額	389,452 円
	平均年齢	43 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数(令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 28.6
4級	(0) 3	(0.0) 42.8
3級	(1) 1	(100.0) 14.3
2級	(0) 1	(0.0) 14.3
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 7	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	87.5	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	7	人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	4	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	71.4	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和5年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		(単位 円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 22,851,552</u>	188,961,173
ハ	構築物	3,649,038,055	
	減価償却累計額	<u>△ 444,120,065</u>	3,204,917,990
ニ	機械及び装置	829,737,854	
	減価償却累計額	<u>△ 257,147,267</u>	572,590,587
	有形固定資産合計		3,980,257,715
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	4,981,818	
	無形固定資産合計	<u>4,981,818</u>	4,981,818
	固定資産合計		3,985,239,533
2	流動資産		
(1)	現金預金		364,989,636
(2)	未収金	12,205,495	
	貸倒引当金	<u>△ 424,000</u>	11,781,495
	流動資産合計		<u>376,771,131</u>
	資 産 合 計		<u>4,362,010,664</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,626,485,718	
	企業債合計	<u>1,626,485,718</u>	1,626,485,718
	固定負債合計		1,626,485,718
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,517,000	
	企業債合計	<u>53,517,000</u>	53,517,000
(2)	未払金		180,370,661
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	5,939,000	
	引当金合計	<u>5,939,000</u>	5,939,000
(4)	預り金		1,441,314
	流動負債合計		<u>1,441,314</u>
	流動負債合計		241,267,975
5	繰延収益		
	長期前受金		2,797,505,852
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 475,085,372</u>
	繰延収益合計		<u>2,322,420,480</u>
	負 債 合 計		<u>4,190,174,173</u>

資 本 の 部

6	資本金		235,198,341
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	63,361,850	
	利益剰余金合計	<u>63,361,850</u>	<u>△ 63,361,850</u>
	剰余金合計		<u>△ 63,361,850</u>
	資 本 合 計		<u>171,836,491</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>4,362,010,664</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、883,201千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,731	17,476	23,207
営業費用	104,305	240,504	344,809
営業損益	△ 98,574	△ 223,028	△ 321,602
経常損益	3,945	△ 32,529	△ 28,584
セグメント資産	1,080,193	3,281,817	4,362,010
セグメント負債	1,053,420	3,136,754	4,190,174
その他の項目			
他会計繰入金	48,965	147,570	196,535
減価償却費	56,845	115,238	172,083
特別損失	20	25	45
固定資産の増加	21,719	△ 40,527	△ 18,808

令和4年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	23,028,181		
	(2) その他営業収益	<u>210,909</u>	23,239,090	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	41,682,896		
	(2) 配水及び給水費	21,608,178		
	(3) 業務費	3,655,453		
	(4) 総係費	85,896,407		
	(5) 減価償却費	<u>174,188,084</u>	<u>327,031,018</u>	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 303,791,928
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	854		
	(2) 水道利用加入金	314,286		
	(3) 他会計補助金	203,796,242		
	(4) 長期前受金戻入	111,205,000		
	(5) 雑収益	<u>5,000</u>	315,321,382	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,484,000</u>	<u>11,484,000</u>	<u>303,837,382</u>
	経常利益 (△は経常損失)			45,454
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>45,454</u>	<u>45,454</u>	<u>45,454</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			34,733,090
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>34,733,090</u></u>

令和4年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		(単位 円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 17,138,664</u>	194,674,061
ハ	構築物	3,649,038,055	
	減価償却累計額	<u>△ 332,986,676</u>	3,316,051,379
ニ	機械及び装置	681,445,127	
	減価償却累計額	<u>△ 201,910,544</u>	479,534,583
	有形固定資産合計		<u>4,004,047,988</u>
	固定資産合計		4,004,047,988
2	流動資産		
(1)	現金預金		293,199,498
(2)	未収金	10,719,025	
	貸倒引当金	<u>△ 424,000</u>	<u>10,295,025</u>
	流動資産合計		<u>303,494,523</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,307,542,511</u></u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,517,102,718</u>	
	企業債合計		<u>1,517,102,718</u>
	固定負債合計		1,517,102,718
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>46,255,000</u>	
	企業債合計		46,255,000
(2)	未払金		105,256,748
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>5,434,000</u>	
	引当金合計		5,434,000
(4)	預り金		<u>1,441,314</u>
	流動負債合計		<u>158,387,062</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		2,797,505,852
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 365,918,372</u>
	繰延収益合計		<u>2,431,587,480</u>
	負 債 合 計		<u><u>4,107,077,260</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		235,198,341
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	<u>34,733,090</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 34,733,090</u>
	剰余金合計		<u>△ 34,733,090</u>
	資 本 合 計		<u>200,465,251</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4,307,542,511</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、823,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,340	17,899	23,239
営業費用	107,481	219,550	327,031
営業損益	△ 102,141	△ 201,651	△ 303,792
経常損益	2,169	△ 2,124	45
セグメント資産	1,044,247	2,993,295	4,037,542
セグメント負債	985,455	3,121,622	4,107,077
その他の項目			
他会計繰入金	63,981	139,815	203,796
減価償却費	58,866	116,123	174,989
固定資産の増加	20,784	△ 106,456	△ 85,672

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	331,467	347,360	△ 15,893
	1		営業収益	25,517	22,420	3,097
		1	給水収益	25,407	22,400	3,007
		99	その他営業収益	110	20	90
	2		営業外収益	305,950	324,940	△ 18,990
		2	水道利用加入金	243	243	0
		21	他会計補助金	196,535	211,487	△ 14,952
		51	長期前受金戻入	109,167	111,205	△2,038
		99	雑収益	5	2,005	△ 2,000
合 計				331,467	347,360	△15,893

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	水道料金	25,407 水道料金収入
01	手数料	110 給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243 新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	196,535 簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	109,167 減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	5 消費税還付加算金
合 計		331,467

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	366,706	347,360	19,346
	1		営業費用	353,624	335,724	17,900
		1	原水及び浄水費	50,135	45,864	4,271
		6	配水及び給水費	28,434	23,769	4,665
		36	業務費	4,010	4,021	△11

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	800	備消耗品費
21	19,500	電気料
31	20,337	施設修繕料等
33	560	電話料
35	45	手数料
37	8,684	施設等管理運営委託等
41	163	土地賃借料等
55	46	水道施設損害賠償責任保険料等
15	420	備消耗品費
21	2,210	電気料
31	950	施設修繕料
33	450	電話料
37	24,404	施設等維持補修委託料等
29	314	財務事務等帳票印刷
35	272	水道料金取扱に係る手数料
37	3,424	施設等管理運営委託料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	98,962	87,081	11,881

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	33,190	給料
03	10,340	職員手当等
04	7,723	期末手当
05	6,400	勤勉手当
07	2,498	報酬 簡易水道事業審議会委員等報酬
09	13,003	法定福利費
13	378	旅費 普通旅費等
15	160	備消耗品費
27	786	燃料費
29	130	印刷製本費
31	850	修繕費
33	500	通信運搬費 郵便料
35	5,559	手数料
37	2,033	委託料 事務作業等委託料
39	20	使用料
41	1,199	賃借料 会議室賃借料等
47	7,402	負担金 年会費等
53	3	食糧費
55	312	保険料
57	113	公課費
81	424	貸倒引当金繰入額
83	5,939	賞与引当金繰入額 賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	172,083	174,989	△2,906
	2		営業外費用	12,932	11,486	1,446
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,932	11,486	1,446
	3		特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
	91		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				366,706	347,360	19,346

(単位：千円)

	節	予定額	説 明
01	有形固定資産減 価償却費	172,083	
01	企業債利息	12,930	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正 損	50	水道料金過誤納還付金
91	予備費	100	
合 計		366,706	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的収入	162,900	141,700	21,200
	1		企業債	162,900	141,700	21,200
		1	建設企業債	162,900	141,700	21,200
合 計				162,900	141,700	21,200

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	162,900	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		162,900	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本の支出	214,857	173,053	41,804
	1		建設改良費	163,122	141,968	21,154
		1	建設改良費	163,122	141,968	21,154
	11		無形固定資産購入費	5,480	0	5,480
		11	無形固定資産購入費	5,480	0	5,480
	31		企業債償還金	46,255	31,085	15,170
		1	企業債償還金	46,255	31,085	15,170
合 計				214,857	173,053	41,804

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	65,352	簡易水道施設建設委託料
49	97,770	簡易水道施設整備費
01	5,480	企業会計システム開発費用
01	46,255	企業債償還金
合 計		214,857

令和5年度相模原市
下水道事業会計予算

令和5年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	701,829 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	6,673,781 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	306,500 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	24,378 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	938,810 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	15,366,987 千円	
第1項 公共下水道営業収益	11,004,808 千円	
第2項 公共下水道営業外収益	4,362,179 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	30,751 千円	
第1項 農業集落排水営業収益	2,770 千円	
第2項 農業集落排水営業外収益	27,981 千円	
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	243,172 千円	
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	49,083 千円	
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	194,089 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,986,289 千円
第1項 公共下水道営業費用	14,735,349 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,220,940 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	53,999 千円
第1項 農業集落排水営業費用	52,776 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,223 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	464,808 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	456,127 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	8,681 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,175,091千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	7,726,319 千円
第1項 公共下水道企業債	5,797,900 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	272,017 千円
第3項 公共下水道分担金	25,600 千円
第4項 公共下水道負担金	24,890 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,017,265 千円
第6項 公共下水道県補助金	555,147 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	33,500 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	24,250 千円
第1項 農業集落排水企業債	24,100 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	938,535 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	584,900 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	10,550 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	71,682 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	271,403 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,856,003 千円
第1項 公共下水道建設改良費	6,980,281 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	457,994 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,417,728 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	36,869 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	24,378 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	12,491 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	971,323 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	938,810 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	32,513 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28-イ 雨水幹線パイプ ス整備事業	千円 627,000	5	千円 222,000
				6	405,000
		当麻地区雨水排 水施設整備事業	230,000	5	92,400
				6	137,600
		下水道施設耐震 化事業(令和5年 度設定分)	1,667,003	5	840,588
				6	826,415
		ポンプ場長寿命 化事業(令和5年 度設定分)	167,000	5	30,000
				6	137,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 5,370,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	313,000			
農業集落排水建設費充当	24,100			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	584,900			
下水道事業特別措置分公債費充当	114,000			
合計	6,406,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 787,300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,865,000千円である。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和5年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円 15,366,987	
	1 公共下水道 営業収益		11,004,808	
		1 下水道料	9,469,243	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,533,225	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	2,340	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,362,179	
		1 受取利息及び配当金	42	受取利息の収入
		11 他会計負担金	1,975,871	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	26,500	公共下水道施設管理に係る交付金
		51 長期前受戻金	2,350,167	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	9,599	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水 事業収益		30,751		
	1 農業集落排水 営業収益		2,770	
		1 下水道料	2,770	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,981	
		11 他会計負担金	11,293	汚水処理費に対する一般会計負担金
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理に係る交付金
51 長期前受戻金		16,193	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 事 業 収 益			千円 243,172	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		49,083	
		1 下 水 道 料 使 用 料	49,083	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		194,089	
		11 他 会 計 負 担 金 51 長 期 前 受 金 入 戻 入	78,073 116,016	汚水処理費に対する一般 会計負担金 減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,986,289	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,735,349	
		1 管 渠 費	687,314	管渠等の維持管理に要する経費
		6 ポンプ場費	394,051	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,896,524	流域下水道維持管理負担金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,530	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	463,837	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	589,663	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	8,696,101	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	5,329	固定資産の除却費
	2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,220,940	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	950,940	企業債及び一時借入金の利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	270,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
	91 予 備 費	30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 53,999	
	1 農業集落排水 営業費用		52,776	
		1 管 渠 費	9,789	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	15,967	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	520	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	81	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	26,266	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	24	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,223	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,223	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			464,808	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		456,127	
		16 浄 化 槽 費	245,810	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	475	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,292	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	22,345	事業活動全般に関連する経費
	46 減価償却費	183,205	固定資産の減価償却費	
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		8,681	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,681	企業債の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 7,726,319	
	1 公共下水道 企業債		5,797,900	
		1 建設企業債	5,683,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	114,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		272,017	
		1 他会計負担金	272,017	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		25,600	
		1 その他 受益者分担金	25,600	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		24,890	
		1 その他 受益者負担金	24,890	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,017,265	
		1 国庫補助金	1,017,265	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		555,147	
		1 県補助金	555,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道 その他 資本的収入		33,500		
	99 その他 資本的収入	33,500	移設補償金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 24,250	
	1 農業集落排水 企業債		24,100	
		1 建設企業債	24,100	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
1 その他 受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金	
3 市設置型 高度処理槽 浄化槽 資本的収入			938,535	
	1 市設置型 高度処理槽 企業債		584,900	
		1 建設企業債	584,900	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置型 高度処理槽 浄化槽 分担金		10,550	
		1 その他 受益者分担金	10,550	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置型 高度処理槽 浄化槽 国庫補助金		71,682	
		1 国庫補助金	71,682	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置型 高度処理槽 浄化槽 県補助金		271,403	
1 県補助金		271,403	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 13,856,003	
	1 公共下水道 建設改良費		6,980,281	
		1 管渠事業費	6,673,781	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	306,500	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		457,994	
		1 有形固定資産 購入費	52,077	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	405,917	流域下水道事業施設利用 権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		6,417,728	
1 企業債償還金		6,417,728	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 36,869	
	1 農業集落排水 建設改良費		24,378	
		1 管 渠 事 業 費	24,378	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		12,491	
		1 企業債償還金	12,491	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			971,323	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		938,810	
		31 浄化槽事業費	938,810	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		32,513	
		1 企業債償還金	32,513	企業債の元金償還に要する経費

令和5年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 859,091,522
減価償却費	8,905,572,000
引当金の増減額 (△は減少)	17,768,100
長期前受金戻入額	△ 2,482,376,000
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息	960,744,000
有形固定資産除却損	5,353,000
未収金の増減額 (△は増加)	829,462,129
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,383,930,085</u>
小計	5,993,459,622
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 960,744,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,032,757,622

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,152,243,553
無形固定資産の取得による支出	△ 369,015,455
国庫補助金等による収入	1,295,584,500
受益者負担金等による収入	90,190,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>272,017,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,863,467,508

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,406,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,462,732,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,832,000
資金増加額 (△は減少額)	113,458,114
資金期首残高	<u>4,582,668,054</u>
資金期末残高	4,696,126,168

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(18) 85	15,005	333,660	309,171
前 年 度	15	(18) 86	15,422	328,920	325,248
比 較	0	(0) △ 1	△ 417	4,740	△ 16,077

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	前 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	比 較	△ 1,620	530	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	前 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	比 較	0	100	0	△ 770	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
657,836	129,464	787,300	
669,590	137,083	806,673	
△ 11,754	△ 7,619	△ 19,373	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
104,870	84,361	8,740	41,910	0
117,959	85,049	10,290	40,350	0
△ 13,089	△ 688	△ 1,550	1,560	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
600	0
1,000	0
△ 400	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(5) 85	945	333,660	304,978
前 年 度	15	(4) 86	945	328,920	321,293
比 較	0	(1) △ 1	0	4,740	△ 16,315

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,000	41,820	0	6,100	0
	前年度	13,620	41,290	0	6,250	0
	比 較	△ 1,620	530	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,100	0	7,540	0
	前年度	130	1,000	0	8,310	0
	比 較	0	100	0	△ 770	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	14,060	—	4,193
前 年 度	14	14,477	—	3,955
比 較	△ 1	△ 417	—	238

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
639,583	129,217	768,800	
651,158	136,915	788,073	
△ 11,575	△ 7,698	△ 19,273	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
100,677	84,361	8,740	41,910	0
114,004	85,049	10,290	40,350	0
△ 13,327	△ 688	△ 1,550	1,560	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
600	0
1,000	0
△ 400	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
18,253	247	18,500	
18,432	168	18,600	
△ 179	79	△ 100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,740	昇給に伴う増額分	5,263
		給与改定に伴う増額分	788
		その他の増減分	△ 1,311
職 員 手 当	△ 16,315	昇給に伴う増額分	2,902
		給与改定に伴う増額分	434
		制度改正に伴う減額分	3,257
		その他の増減分	△ 22,908

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 3,257	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,620 地 域 手 当 △ 197 通 勤 手 当 △ 150 期 末 手 当 △ 14,750 勤 勉 手 当 △ 5,131 管 理 職 手 当 △ 1,550 時 間 外 手 当 1,560 休 日 勤 務 手 当 100 住 居 手 当 △ 770 管理職員特別勤務手当 △ 400	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	305,521 円
	平均給与月額	369,798 円
	平均年齢	40 歳 10 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	298,125 円
	平均給与月額	357,816 円
	平均年齢	39 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。
平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数 (令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 2	(0.0) 2.4
6級	(0) 7	(0.0) 8.2
5級	(0) 16	(0.0) 18.8
4級	(0) 16	(0.0) 18.8
3級	(5) 26	(100.0) 30.6
2級	(0) 11	(0.0) 13.0
1級	(0) 7	(0.0) 8.2
計	(5) 85	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	81.2	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	74	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	86.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支 給 対 象 地 域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支 給 率	12%	
支 給 対 象 職 員 数	85人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	10.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	津久井雨水2号幹線整備事業	3	125,000	47,000	78,000	0	0
			4	467,000	186,000	281,000	0	0
			5	105,000	30,000	75,000	0	0
			計	697,000	263,000	434,000	0	0
		境川第28-イ雨水幹線バイパス整備事業	5	222,000	70,950	151,000	0	50
			6	405,000	151,360	253,600	0	40
			計	627,000	222,310	404,600	0	90
		当麻地区雨水排水施設整備事業	5	92,400	0	92,400	0	0
			6	137,600	0	137,600	0	0
			計	230,000	0	230,000	0	0
		下水道施設耐震化事業(令和4年度設定分)	4	1,309,768	475,706	833,900	0	162
			5	1,059,732	404,147	655,400	0	185
			計	2,369,500	879,853	1,489,300	0	347

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	125,000	—	125,000	—	17.9	
—	467,000	—	467,000	—	67.0	
—	—	105,000	105,000	—	15.1	
0	592,000	105,000	697,000	—	100.0	
—	—	222,000	222,000	—	35.4	
—	—	—	—	405,000	64.6	
—	—	222,000	222,000	405,000	100.0	
—	—	92,400	92,400	—	40.2	
—	—	—	—	137,600	59.8	
—	—	92,400	92,400	137,600	100.0	
—	1,309,768	—	1,309,768	—	55.3	
—	—	1,059,732	1,059,732	—	44.7	
—	1,309,768	1,059,732	2,369,500	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	下水道施設耐震化事 業(令和5年度設定 分)		千円	千円	千円	千円	千円
			5	840,588	315,754	524,700	0	134
			6	826,415	289,736	536,500	0	179
			計	1,667,003	605,490	1,061,200	0	313
		ポンプ場長寿命化事 業(令和4年度設定 分)	4	34,000	12,000	22,000	0	0
			5	216,000	80,000	136,000	0	0
			計	250,000	92,000	158,000	0	0
		ポンプ場長寿命化事 業(令和5年度設定 分)	5	30,000	12,000	18,000	0	0
			6	137,000	50,000	87,000	0	0
			計	167,000	62,000	105,000	0	0

令和3年度末 までの支払義 務発生額	令和4年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和5年度支 払義務発生予 定額	令和5年度末 までの支払義 務発生予定額	令和6年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	840,588	840,588	—	50.4	
—	—	—	—	826,415	49.6	
—	—	840,588	840,588	826,415	100.0	
—	34,000	—	34,000	—	13.6	
—	—	216,000	216,000	—	86.4	
—	34,000	216,000	250,000	—	100.0	
—	—	30,000	30,000	—	18.0	
—	—	—	—	137,000	82.0	
—	—	30,000	30,000	137,000	100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	1	千円 0

に 関 す る 調 書

令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
千円 55,770	6	千円 55,770	千円 0	千円 0	千円 55,770	千円 0

令和5年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		(単位 円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	11,858,290,535	
ロ	建物	965,912,077	
	減価償却累計額	<u>△ 310,955,417</u>	654,956,660
ハ	構築物	296,639,519,358	
	減価償却累計額	<u>△ 83,489,922,907</u>	213,149,596,451
ニ	機械及び装置	4,145,343,923	
	減価償却累計額	<u>△ 2,050,103,157</u>	2,095,240,766
ホ	工具、器具及び備品	7,014,431	
	減価償却累計額	<u>△ 6,735,510</u>	278,921
ヘ	リース資産	83,914,636	
	減価償却累計額	<u>△ 38,869,032</u>	45,045,604
ト	建設仮勘定	1,103,652,818	
	有形固定資産合計		228,907,061,755
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	13,189,588,818	
ロ	ソフトウェア	68,976,120	
	無形固定資産合計		13,258,564,938
(3)	投資その他資産		
イ	出資金	13,690,000	
	投資その他資産合計		13,690,000
	固定資産合計		242,179,316,693
2	流動資産		
(1)	現金預金		4,696,126,168
(2)	未収金	2,681,712,596	
	貸倒引当金	<u>△ 30,231,341</u>	2,651,481,255
	流動資産合計		7,347,607,423
	資 産 合 計		<u>249,526,924,116</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,014,810,243	
	企業債合計		73,014,810,243
(2)	リース債務		38,346,200
	固定負債合計		73,053,156,443
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,935,947,000	
	企業債合計		5,935,947,000
(2)	リース債務		10,284,380
(3)	未払金		1,439,695,510
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	50,234,000	
	引当金合計		50,234,000
(5)	預り金		10,601,362
(6)	その他流動負債		5,689
	流動負債合計		7,446,767,941
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,494,183,989	
	収益化累計額	<u>△ 5,319,231,694</u>	11,174,952,295
ロ	国庫補助金	48,524,047,524	
	収益化累計額	<u>△ 11,924,457,133</u>	36,599,590,391
ハ	県補助金	13,337,807,037	
	収益化累計額	<u>△ 2,789,118,389</u>	10,548,688,648
ニ	他会計負担金	12,885,575,906	
	収益化累計額	<u>△ 12,879,283,713</u>	6,292,193
ホ	受益者負担金等	7,936,869,279	
	収益化累計額	<u>△ 2,447,129,009</u>	5,489,740,270
ヘ	その他	33,296,830	
	収益化累計額	<u>△ 27,312,206</u>	5,984,624
	繰延収益合計		63,825,248,421
	負 債 合 計		<u>144,325,172,805</u>

資 本 の 部		(単位 円)
6	資本金	99,580,980,841
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	959,819,206
	資本剰余金合計	<u>959,819,206</u>
(2)	利益剰余金	
	イ 減債積立金	4,588,490,380
	ロ 利益積立金	72,460,884
	利益剰余金合計	<u>4,660,951,264</u>
	剰余金合計	<u>5,620,770,470</u>
	資 本 合 計	<u>105,201,751,311</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>249,526,924,116</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,501,481千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,483,614 円
1年超	2,183,665 円
計	3,667,279 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,143,968	2,518	44,621	10,191,107
営業費用	14,269,744	50,421	433,781	14,753,946
営業損益	△ 4,125,776	△ 47,903	△ 389,160	△ 4,562,839
経常損益	△ 634,195	△ 21,145	△ 203,752	△ 859,092
セグメント資産	243,276,088	586,129	5,664,707	249,526,924
セグメント負債	137,875,123	532,712	5,917,338	144,325,173
その他の項目				
他会計繰入金	3,775,634	11,293	78,073	3,865,000
減価償却費	8,696,101	26,266	183,205	8,905,572
固定資産の増加	△ 1,826,910	△ 4,128	675,973	△ 1,155,065

令和4年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,603,553,637		
(2) 他会計負担金	1,652,183,000		
(3) その他営業収益	<u>797,000</u>	10,256,533,637	
2 営業費用			
(1) 管渠費	531,642,447		
(2) ポンプ場費	255,099,850		
(3) 処理場費	14,729,095		
(4) 浄化槽費	206,205,459		
(5) 流域下水道管理費	3,111,260,910		
(6) 普及指導費	2,127,821		
(7) 業務費	484,320,673		
(8) 総係費	458,919,160		
(9) 減価償却費	8,896,094,000		
(10) 資産減耗費	<u>8,301,000</u>	13,968,700,415	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,712,166,778
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,168,724,000		
(2) 県補助金	495,000		
(3) 長期前受金戻入	2,461,561,000		
(4) 雑収益	<u>50,555,484</u>	4,681,335,484	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,040,085,300</u>	1,040,085,300	3,641,250,184
経常利益 (△は経常損失)			<u>△ 70,916,594</u>
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>2,469,000</u>	2,469,000	2,469,000
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 68,447,594
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>114,452,332</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,004,738</u></u>

令和4年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 280,663,417</u>	685,248,660	
ハ 構築物	288,620,400,073		
減価償却累計額	<u>△ 75,406,976,907</u>	213,213,423,166	
ニ 機械及び装置	4,145,367,923		
減価償却累計額	<u>△ 1,833,642,157</u>	2,311,725,766	
ホ 工具、器具及び備品	7,014,431		
減価償却累計額	<u>△ 5,935,510</u>	1,078,921	
ヘ リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	<u>△ 37,991,032</u>	999,968	
ト 建設仮勘定		<u>1,786,180,091</u>	
有形固定資産合計			229,856,947,107
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,462,020,727	
ロ ソフトウェア		<u>1,723,756</u>	
無形固定資産合計			13,463,744,483
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			<u>243,334,381,590</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,582,668,054	
(2) 未収金	2,902,374,023		
貸倒引当金	<u>△ 41,490,241</u>	2,860,883,782	
流動資産合計			<u>7,443,551,836</u>
資産合計			<u><u>250,777,933,426</u></u>

負債の部		(単位 円)	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,543,857,243	
	企業債合計		72,543,857,243
	(2) リース債務		401,940
	固定負債合計		72,544,259,183
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,462,732,000	
	企業債合計		6,462,732,000
	(2) リース債務		962,640
	(3) 未払金		1,539,615,085
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	52,379,000	
	引当金合計		52,379,000
	(5) 預り金		10,601,362
	(6) その他流動負債		5,689
	流動負債合計		8,066,295,776
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	16,494,183,989	
	収益化累計額	△ 4,834,734,694	11,659,449,295
	ロ 国庫補助金	47,435,100,524	
	収益化累計額	△ 10,741,527,133	36,693,573,391
	ハ 県補助金	12,511,257,037	
	収益化累計額	△ 2,472,416,389	10,038,840,648
	ニ 他会計負担金	12,613,558,906	
	収益化累計額	△ 12,612,745,713	813,193
	ホ 受益者負担金等	7,923,294,492	
	収益化累計額	△ 2,219,727,009	5,703,567,483
	ヘ その他	33,296,830	
	収益化累計額	△ 23,005,206	10,291,624
	繰延収益合計		64,106,535,634
	負債合計		144,717,090,593

資本の部		(単位 円)	
6	資本金		99,534,976,103
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	959,819,206	
	資本剰余金合計		959,819,206
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	4,588,490,380	
	ロ 利益積立金	931,552,406	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	46,004,738	
	利益剰余金合計		5,566,047,524
	剰余金合計		6,525,866,730
	資本合計		106,060,842,833
	負債資本合計		250,777,933,426

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,525,879千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,890,804 円

1年超 3,667,279 円

計 5,558,083 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,211,266	2,409	42,858	10,256,533
営業費用	13,505,842	51,250	411,608	13,968,700
営業損益	△ 3,294,576	△ 48,841	△ 368,750	△ 3,712,167
経常損益	147,114	△ 22,379	△ 195,652	△ 70,917
セグメント資産	245,241,787	590,248	4,945,898	250,777,933
セグメント負債	139,066,441	537,068	5,113,582	144,717,091
その他の項目				
他会計繰入金	4,011,785	11,087	77,128	4,100,000
減価償却費	8,697,589	25,900	172,605	8,896,094
特別利益	0	2,469	0	2,469
固定資産の増加	1,238,949	14,002	620,513	1,873,464

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,366,987	15,498,423	△ 131,436
	1		公共下水道 営業収益	11,004,808	11,067,095	△ 62,287
		1	下水道使用料	9,469,243	9,414,115	55,128
		11	雨水処理負担金	1,533,225	1,652,183	△ 118,958
		99	その他営業収益	2,340	797	1,543
	2		公共下水道 営業外収益	4,362,179	4,431,328	△ 69,149
		1	受取利息及び配当金	42	34	8
		11	他会計負担金	1,975,871	2,080,509	△ 104,638

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,469,243	下水道使用料収入
01	1,533,225	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	2,340	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,896,721	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	27,347	企業債利息に対する一般会計負担金
11	20,249	水質指導費に対する一般会計負担金
16	17,580	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	1,618	企業債利息に対する一般会計負担金
31	5,456	企業債利息に対する一般会計負担金
36	492	企業債利息に対する一般会計負担金
46	6,408	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	26,500	0	26,500
		51	長期前受金戻入	2,350,167	2,340,001	10,166
		99	雑収益	9,599	10,784	△ 1,185
2			農業集落排水 事業収益	30,751	32,890	△ 2,139
	1		農業集落排水 営業収益	2,770	2,650	120
		1	下水道使用料	2,770	2,650	120
	2		農業集落排水 営業外収益	27,981	27,771	210
		11	他会計負担金	11,293	11,087	206
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,193	16,189	4
	○		農業集落排水 特別利益	0	2,469	△ 2,469
		○	過年度長期前受金 戻入	0	2,469	△ 2,469

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	26,500	国庫補助金 公共下水道事業交付金
01	1,999,403	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	266,538	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	214	受取地代 土地使用料等
99	9,385	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,770	下水道使用料 下水道使用料収入
01	11,293	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	495	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	16,193	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	243,172	229,643	13,529
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	49,083	47,144	1,939
		1	下水道使用料	49,083	47,144	1,939
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	194,089	182,499	11,590
		11	他会計負担金	78,073	77,128	945
		51	長期前受金戻入	116,016	105,371	10,645
合 計				15,640,910	15,760,956	△120,046

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	49,083	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	78,073	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	116,016	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,640,910	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,986,289	15,218,640	767,649
	1		公共下水道 営業費用	14,735,349	13,800,057	935,292
		1	管渠費	687,314	680,688	6,626

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,288	会計年度任用職員期末手当
07	6,514	会計年度任用職員報酬
09	249	会計年度任用職員法定福利費
13	846	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,372	
21	45,674	電気料金等
25	30	
27	460	
29	30	
31	150,556	施設修繕料等
33	6,006	電話料等
35	30	
37	380,358	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	30,425	土地賃借料等
47	59,153	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,880	下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	394,051	301,707	92,344
		26	流域下水道管理費	3,896,524	3,036,743	859,781
		31	普及指導費	2,530	2,715	△185
		36	業務費	463,837	489,086	△25,249

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	100	街美化アダプト活動費
83	687	賞与引当金 繰入額
15	180	
21	80,745	電気料金等
31	30,000	施設修繕料
33	1,115	電話料
35	233	
37	281,500	施設等管理運営委託料等
41	38	事務機器賃借料
55	240	建物損害保険料
47	3,896,524	流域下水道管理 事業費負担金
13	91	普通旅費
15	372	
33	492	郵便料
37	363	事務作業等委託料
41	212	自動車賃借料
47	1,000	水洗便所改造等特別助成金
04	1,514	会計年度任用職員期末手当

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	589,663	583,252	6,411

(単位：千円)

節	予定額	説 明
07	6,620	会計年度任用職員報酬
13	474	会計年度任用職員費用弁償等
15	824	
27	200	
29	868	分担金・負担金等帳票印刷費
31	100	物品等修繕料
33	1,942	郵便料
35	32	財産調査書類発行事務手数料
37	2,332	事務作業等委託料等
41	500	自動車賃借料等
47	429,960	公共下水道使用料徴収事務委託負担金
65	8,904	分担金・負担金前納報奨金
81	2,000	
83	417	会計年度任用職員賞与引当金
99	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	167,200	
03	53,830	
04	37,760	
05	32,560	
07	945	下水道事業審議会委員報酬
09	61,040	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,696,101	8,697,589	△1,488
		51	資産減耗費	5,329	8,277	△2,948
	2		公共下水道 営業外費用	1,220,940	1,388,583	△167,643
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	950,940	1,088,583	△137,643

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	2,247	普通旅費等
15	6,229	
27	204	
29	1,804	財務事務等帳票印刷費
31	350	物品等修繕料
33	336	電話料等
35	5,354	財務事務関連手数料
37	131,781	事務作業等委託料
39	626	会議会場使用料等
41	3,516	自動車賃借料
47	53,185	庁舎管理等負担金等
53	12	
55	2	
61	4,000	職場研修費
83	26,682	賞与引当金 繰入額
01	8,121,906	有形固定資産 減価償却費
11	574,195	無形固定資産 減価償却費
01	5,329	固定資産除却費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	270,000	300,000	△30,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	53,999	55,000	△1,001
	1		農業集落排水 営業費用	52,776	53,622	△846
		1	管渠費	9,789	9,710	79
		11	処理場費	15,967	16,201	△234

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債利息	944,840	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	270,000	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	982	電気料金
27	燃料費	16	
31	修繕費	2,208	施設修繕料
37	委託料	6,583	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,925	電気料金等
31	修繕費	3,307	施設修繕料
33	通信運搬費	38	電話料
35	手数料	24	水質検査手数料
37	委託料	9,656	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	17	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	520	550	△30
		36	業務費	129	1,129	△1,000
		41	総係費	81	108	△27
		46	減価償却費	26,266	25,900	366
		51	資産減耗費	24	24	0
2			農業集落排水 営業外費用	1,223	1,378	△155
	1		支払利息及び企業債 取扱諸費	1,223	1,378	△155
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	464,808	442,221	22,587

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	520	水洗便所改造等特別助成金
33	68	郵便料
35	6	Web口座振替受付手数料
37	3	Web口座振替受付委託料
65	42	分担金前納報奨金
99	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	11	普通旅費
15	31	
29	16	
33	3	郵便料
47	20	年会費等負担金
01	26,266	有形固定資産 減価償却費
01	24	固定資産除却費
01	1,223	企業債利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	456,127	432,325	23,802
		16	浄化槽費	245,810	226,656	19,154
		31	普及指導費	475	503	△28
		36	業務費	4,292	5,393	△1,101

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	70	備消耗品費
21	33,178	電気料金
27	204	燃料費
31	25,916	施設修繕料等
35	11,234	浄化槽法定検査等手数料
37	173,338	施設等管理運営委託料
47	1,870	電気料金負担金
47	475	水洗便所改造等特別助成金等
04	253	会計年度任用職員期末手当
07	1,104	会計年度任用職員報酬
13	68	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	835	郵便料
35	17	Web口座振替受付手数料
37	7	Web口座振替受付委託料
65	1,740	分担金前納報奨金
81	100	貸倒引当金 繰入額

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,017,265	1,195,605	△178,340
		1	国庫補助金	1,017,265	1,195,605	△178,340
	6		公共下水道 県補助金	555,147	498,647	56,500
		1	県補助金	555,147	498,647	56,500
	7		公共下水道 その他資本的収入	33,500	20,000	13,500
		99	その他資本的収入	33,500	20,000	13,500
2			農業集落排水 資本的収入	24,250	23,750	500
	1		農業集落排水 企業債	24,100	23,600	500
		1	建設企業債	24,100	23,600	500
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	938,535	857,588	80,947
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	584,900	577,600	7,300
		1	建設企業債	584,900	577,600	7,300
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	10,550	17,140	△6,590

(単位：千円)

節	予定額	説 明
11	24,890	下水道事業受益者負担金収入
01	1,017,265	下水道整備事業交付金
01	555,147	下水道整備事業交付金
99	33,500	下水道施設移設補償金
01	24,100	
01	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	584,900	

下水道事業会計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者分担金	10,550	17,140	△6,590
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	71,682	52,187	19,495
		1	国庫補助金	71,682	52,187	19,495
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	271,403	210,661	60,742
		1	県補助金	271,403	210,661	60,742
合 計				8,689,104	9,151,533	△462,429

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	10,550	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	71,682	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	271,403	浄化槽整備事業交付金
合 計		8,689,104	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	13,856,003	14,548,243	△692,240
	1		公共下水道 建設改良費	6,980,281	7,637,579	△657,298
		1	管渠事業費	6,673,781	7,420,279	△746,498

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	給料	138,680
03	職員手当等	55,590
04	期末手当	43,408
05	勤勉手当	36,520
07	報酬	938 会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	52,837
13	旅費	1,123 普通旅費等
15	備消耗品費	2,507
27	燃料費	446
29	印刷製本費	403 陽画焼付等
31	修繕費	840 物品等修繕料
33	通信運搬費	214 郵便料
37	委託料	502,170 建設事業設計委託料等
39	使用料	590
41	賃借料	3,900 土地賃借料等
45	補償費	10,250 物件等補償料
47	負担金	216,000 水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	306,500	217,300	89,200
	2		公共下水道 固定資産購入費	457,994	232,504	225,490
		1	有形固定資産購入費	52,077	12,771	39,306
		11	無形固定資産購入費	405,917	219,733	186,184
	3		公共下水道 企業債償還金	6,417,728	6,678,160	△260,432
		1	企業債償還金	6,417,728	6,678,160	△260,432
2			農業集落排水 資本的支出	36,869	34,835	2,034
	1		農業集落排水 建設改良費	24,378	23,919	459
		1	管渠事業費	24,378	23,919	459

(単位：千円)

節	予定額	説 明
49	5,607,365	下水道管渠整備工事費等
13	500	普通旅費
37	30,000	建設事業設計委託料等
49	276,000	ポンプ場設備更新工事費等
01	6,000	下水道用地購入費
37	41,926	下水道用地等測量委託料
41	2,000	
51	2,150	システム機器賃借料等
57	1	
01	330,571	流域下水道事業 施設利用権購入費
11	75,346	企業会計システム構築費
01	6,417,728	企業債償還金
49	24,378	汚水ます設置工事費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	12,491	10,916	1,575
		1	企業債償還金	12,491	10,916	1,575
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	971,323	876,902	94,421
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	938,810	857,810	81,000
		31	浄化槽事業費	938,810	857,810	81,000
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	32,513	19,092	13,421
		1	企業債償還金	32,513	19,092	13,421
			合 計	14,864,195	15,459,980	△595,785

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	12,491	企業債償還金
01	18,950	給料
03	7,490	職員手当等
04	4,070	期末手当
05	3,000	勤勉手当
09	6,800	法定福利費
37	30,000	委託料 建設事業設計委託料
47	2,000	負担金 水道管等切廻し負担金
49	866,500	工事請負費 浄化槽設置費、放流管等整備費
01	32,513	企業債償還金
	14,864,195	合 計